

Ichigo Office REIT

Investment Corporation



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

「いちご」リーグ株主・投資主優待」制度

優待対象者

2022年4月末日時点の投資主様（応募対象試合がある場合において、2022年8月1日から2023年1月末日までご応募可能）

※2021年10月末日時点の投資主様のご応募可能期間は、2022年7月末日までとなります。

応募方法（2022年8月1日から応募できます）

- ①「いちご」リーグ株主・投資主優待サイト」(www.ichigo-jleague.jp)より、**2022年8月1日以降**に新規登録のお手続きをお願いいたします。なお、2021年10月末日時点の投資主様で、2022年4月末日時点まで継続保有されており、すでに**優待サイトへのご登録を完了されている方は、新規登録は不要です。**(新規登録お手続きの詳細は優待サイトにてご確認ください。)
- ②**優待サイトの新規登録には、「保有発行体」「投資主番号」「郵便番号」が必要になります。**
「保有発行体」は、「いちごオフィスリート投資法人(証券コード8975)」をご選択ください。
「投資主番号」は、本資産運用報告に同封の「分配金計算書」右上に記載されております。
「郵便番号」は、2022年4月末日時点の投資主名簿に記載されたものになります。
- ③新規登録完了後は、優待サイトにログインし、「チケット検索」画面よりご希望の試合にご応募ください。

いちご」リーグ
株主・投資主優待サイト



www.ichigo-jleague.jp

注意事項

- 応募可能期間中、応募対象試合がある場合において、同日につき、J1・J2・J3それぞれ1試合へのご応募が可能です。(応募対象試合は、優待サイトにてご確認ください。)
- 「いちご」リーグ株主・投資主優待サイト」は、応募可能期間終了後(権利失効後)も3か月間はログイン、閲覧が可能です。閲覧可能期間は、応募履歴等をご確認いただけます。
- その他やむを得ず、本優待が終了、延期となる場合がございます。予めご了承ください。



いちご九段二丁目ビル(東京都千代田区)

第33期

決算・運用状況のご報告(資産運用報告)

自2021年11月1日 至2022年4月30日



いちごオフィスリート投資法人

東京都千代田区内幸町1-1-1 www.ichigo-office.co.jp



「いちご」リーグ株主・投資主優待」制度

いちごオフィスのスポンサーである、いちご株式会社は、スポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくるというJリーグの理念を心から共有し、2019シーズンよりJリーグの「トップパートナー」となりました。Jリーグとのパートナーシップにより、豊かさ溢れる地域社会に取り組むとともに、いちごおよびいちごオフィスを含む3投資法人をご支援いただく株主・投資主の皆様にもJリーグの試合をお楽しみいただきたく、Jリーグ全クラブ・全試合を対象とする抽選式の「いちご」リーグ株主・投資主優待」制度を導入しております。

試合チケットはご希望のご住所に送付させていただきますので、ご家族、ご友人へのプレゼントにもご活用いただけます。

商号の「いちご」は、千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来し、一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、各ステークホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。

ご挨拶

投資主価値向上に資する各種施策の推進



はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆様、また感染症の拡大により影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

私たちいちごの役職員全員、皆様の一日も早いご回復をお祈りいたしております。

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

いちごオフィスリート投資法人(以下、「本投資法人」という。)では、第33期(2022年4月期)においても、テナント満足度の向上や社会貢献を重視し、ポートフォリオ全体の賃料水準、稼働率等も考慮のうえ、投資主価値向上に資する各種施策を推進いたしました。

当期においては、本投資法人の保有するいちご赤坂五丁目ビルを譲渡し、譲渡益(9.4億円)を全額分配させていただきます。また、スポンサーサポートを活用し、将来の物件取得に向けたブリッジファンドへの出資(50百万円)を行い、福岡市内および東京都内に所在する中規模オフィス4物件の優先交渉権を確保いたし

ました。さらに、いちご渋谷道玄坂ビルやいちご九段二丁目ビル等において、テナント満足度の向上を目的とした心築^{※1}による価値向上を実施するなど、物件競争力および収益力の強化に資する施策を積極的に行いました。テナント誘致活動においては、成約面積ベースの50%以上が賃料増額によるテナント入替を実現しております。

また、サステナブルな社会の実現を目指す取り組みも強化しており、脱炭素社会への移行を目的とする国際的イニシアティブ「RE100」の趣旨に鑑み、前期より進めてまいりました保有物件における消費電力の再生可能エネルギーへの切り替えが全保有物件^{※2}で完了いたしました。これによりCO₂排出量を年間21,345トン減少、96.5%削減(2019年比)することができました。

こうした活動の結果、本投資法人の2022年4月期の運用実績は、営業収益8,675百万円、営業利益4,436百万円、経常利益3,691百万円、当期純利益3,690百万円を計上し、1口当たり分配金は期初予想比436円増の2,508円となりました。

なお、2022年6月には、収益の安定性が高く、分散の効いたポートフォリオ構築に資する中規模オフィス(いちご東池袋三丁目ビル、38.4億円)を取得いたしました。

本投資法人では、引き続き安定的なポートフォリオの構築や、ESGへの取り組みの推進により、投資主価値の最大化に資する持続的成長を図ってまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 心築(しんちく)とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。
 ※2 区分所有物件および共有物件等を除く、74物件

	決算・運用状況のご報告	資産運用報告	
目次	2 ご挨拶	15 I. 資産運用報告	59 VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)
	3 2022年4月期決算	41 II. 貸借対照表	61 投資口・投資主情報
	5 財務運営	43 III. 損益計算書	62 投資主インフォメーション
	6 業績予想	44 IV. 投資主資本等変動計算書	
	7 ESG(環境・社会・ガバナンス)へのコミットメント	45 V. 注記表	
	9 分散型のポートフォリオ	56 VI. 金銭の分配に係る計算書	
	13 物件一覧	57 VII. 会計監査人の監査報告書	

(注) 本資産運用報告は2022年4月30日時点の情報を基に作成しております。

決算ハイライト

	2022年4月期実績	説明
外部成長	ブリッジファンドへの出資(50百万円)	スポンサーサポートを活用し、4物件(125億円)に係る優先交渉権を取得
資産譲渡	いちご赤坂五丁目ビルを譲渡(譲渡価格 17.2億円)	含み益を大きく上回る譲渡益(9.4億円)の実現 本譲渡により得られた資金は成長投資に活用
内部成長	期末稼働率 94.7%(前期末比-0.7%)	NOI: 期初予想比+66百万円(+1.2%)
ESG	電力契約の切り替え: 目標達成 環境認証の追加取得: 4物件	全保有物件の電力を再生可能エネルギーへ切り替え完了 ※区分所有物件および共有物件等を除く、74物件 環境認証取得(CASBEE、東京都中小低炭素モデルビル: 各2物件)
1口当たり分配金	2,508円(前期比+323円、+14.8%)	期初予想比+436円(+21.0%)、修正予想比+8円(+0.3%) 譲渡益は全額を投資主へ還元
巡航EPU	2,036円(前期比-80円、-3.8%)	期初予想比+33円(+1.6%)
1口当たりNAV	95,053円(前期比+2,095円、+2.3%)	ポートフォリオの含み益が拡大(448億円、前期比+32億円)
1口当たりFFO	2,408円(前期比-293円、-10.8%)	譲渡益の発生により譲渡に係る運用報酬が増加

※ 巡航EPUは、当期純利益(1口当たり)から譲渡益(1口当たり)を控除し、譲渡による運用報酬の増加額(1口当たり)を差し戻して算出
 ※ 1口当たりNAV(Net Asset Value、純資産)=(分配金控除後純資産額+不動産含み益-不動産含み損)÷期末時点発行済投資口数
 ※ 1口当たりFFO(Funds From Operations、現金収入)=(当期純利益+減価償却費+固定資産除却損+資産除去債務費用+不動産等売却損-不動産等売却益+特別損失-特別利益)÷期末時点発行済投資口数

外部成長 スポンサーサポートを活用した外部成長機会の創出

スポンサーサポートにより組成されたブリッジファンドへの出資を通じて
4物件(125億円)に係る優先交渉権を取得

ブリッジファンドの概要


営業者名	匿名組合出資総額	運用資産
合同会社絆1	5,330百万円 うち、いちごオフィス 出資分は50百万円	不動産信託受益権 いちご博多駅東ビル、 いちご博多明治通りビル、 福岡建設会館、櫻岳ビル

優先交渉権の対象物件

物件名	いちご博多駅東ビル	いちご博多明治通りビル	福岡建設会館	櫻岳ビル
所在地	福岡県福岡市			東京都千代田区
立地	JR鹿児島本線他 「博多」駅 徒歩約4分	福岡市地下鉄箱崎線 「呉服町」駅 徒歩約1分 他	福岡市地下鉄空港線 「東比恵」駅 徒歩約2分	JR山手線他「秋葉原」駅 徒歩約3分 他
優先交渉権価格	3,500百万円	3,080百万円	2,750百万円	3,240百万円
優先交渉権期限	2025年1月31日			
鑑定評価額	3,580百万円	3,360百万円	2,820百万円	3,380百万円
取得のポイント	福岡市を代表する業務商業地域である 博多駅東エリアに所在する中規模オフィス	交通利便性が高いエリアである呉服 町エリアに所在する中規模オフィス	福岡市を代表する業務商業地域である 博多駅東エリアに所在する中規模オフィス	首都圏各地からのアクセスが良好である 秋葉原エリアに所在する中規模オフィス

資産譲渡 (いちご赤坂五丁目ビル)

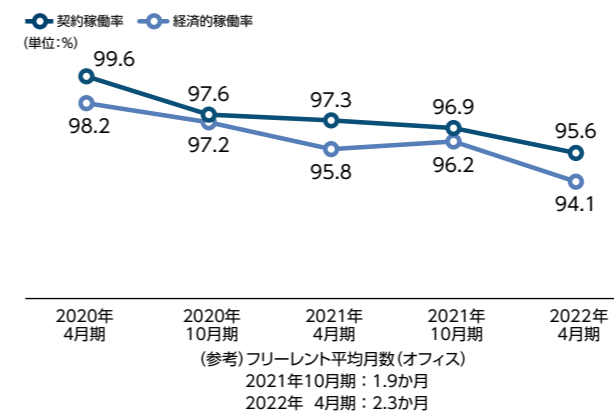
譲渡価格は帳簿価格および直近の鑑定評価額を大きく上回る
譲渡益(9.4億円)は全額投資主に分配し、回収した資金は成長投資に活用

物件名	いちご赤坂五丁目ビル	
譲渡日	2022年2月18日	
所在地	東京都港区	
譲渡価格	1,720百万円(鑑定評価額の1.9倍)	
帳簿価格	727百万円	
鑑定評価額	878百万円	
回収資金用途	資産取得やCAPEX等の成長投資に活用	

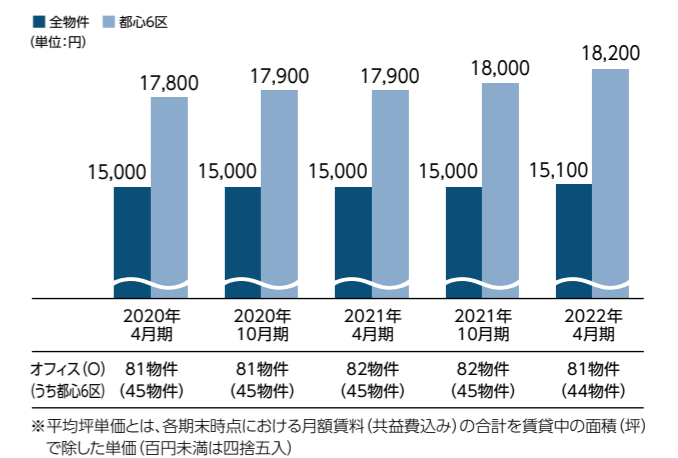
稼働率、平均賃料単価の推移

稼働率は前期から低下した一方、賃料単価は都心6区を中心に増加

契約稼働率と経済的稼働率の推移(オフィス)



平均坪単価の推移(オフィス)



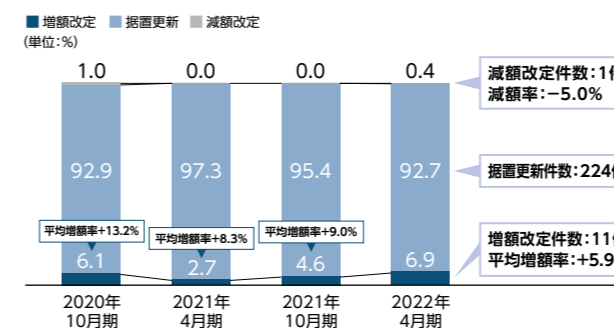
※契約稼働率は各期末時点の数値、経済的稼働率は各期末時点でのフリーレント対象面積を控除した賃貸面積を賃貸可能面積で除して得られる数値(小数第2位を四捨五入)

※平均坪単価とは、各期末時点における月額賃料(共益費込み)の合計を賃貸中の面積(坪)で除した単価(百円未満は四捨五入)

内部成長 既存テナントの賃料改定

増額改定11件、減額改定は1件

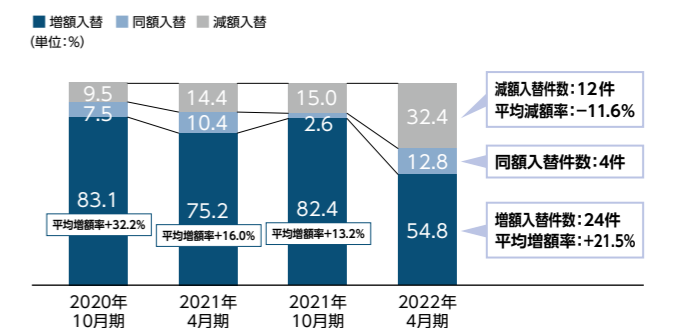
賃料改定時の内訳割合の推移(オフィス、賃貸面積ベース)



内部成長 新規成約における賃料増額

増額入替が50%以上

新規成約時の内訳割合の推移(オフィス、賃貸面積ベース)



財務運営

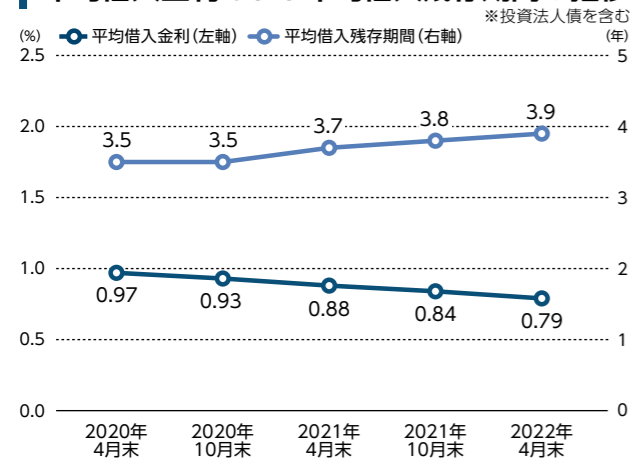
財務指標の推移

借入期間の長期化、金利スワップによる固定化を継続

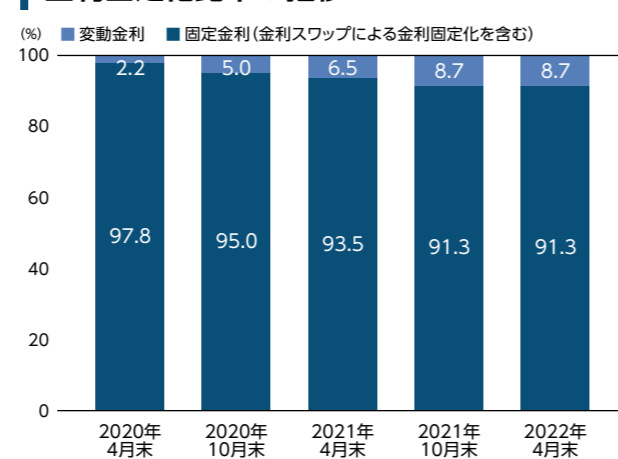
	2021年4月30日	2021年10月31日	2022年4月30日
1口当たり分配金	2,132円	2,185円	2,508円
1口当たりNAV	92,874円	92,958円	95,053円
1口当たりFFO	2,638円	2,701円	2,408円
総資産LTV	48.9%	48.9%	48.8%
平均借入金利	0.88%	0.84%	0.79%
平均借入期間	6.8年	6.9年	6.9年
金利固定化比率	93.5%	91.3%	91.3%

※1口当たりNAV=(分配金控除後純資産額+不動産含み益-不動産含み損)÷期末時点発行済投資口数
 ※1口当たりFFO=(当期純利益+減価償却費+固定資産除却損+資産除去債務費用+不動産等売却損-不動産等売却益+特別損失-特別利益)÷期末時点発行済投資口数
 ※総資産LTV=有利子負債残高÷総資産額×100
 ※平均借入期間=期末時点における有利子負債の平均調達年限

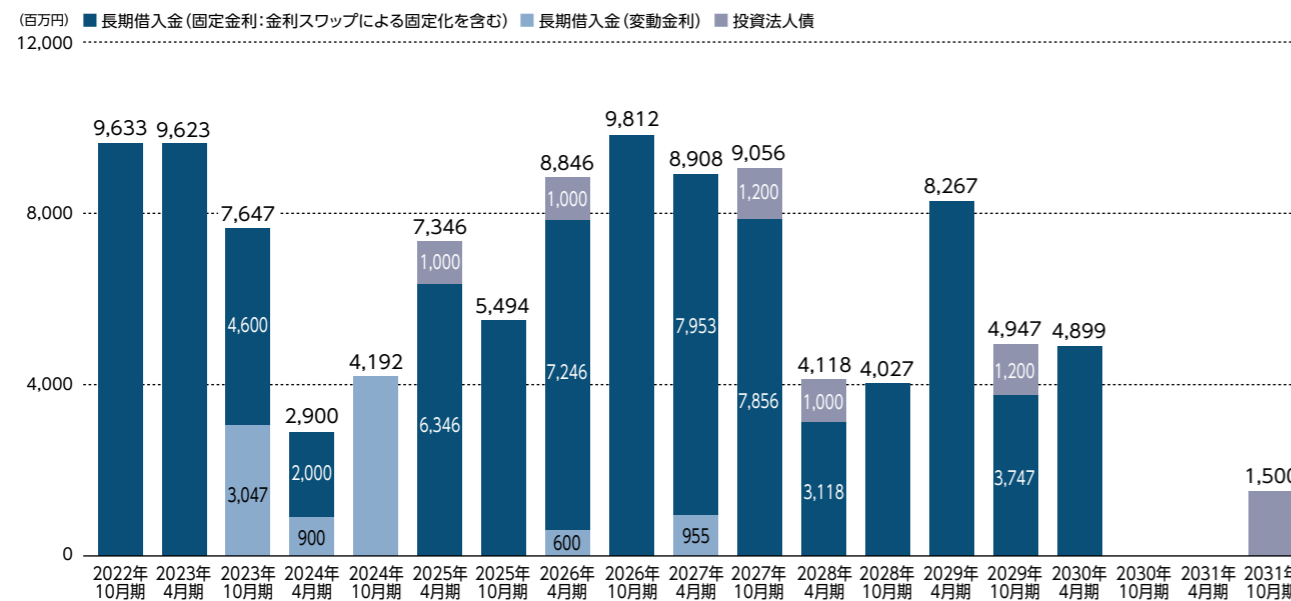
平均借入金利および平均借入残存期間の推移



金利固定化比率の推移



有利子負債返済期限の分散状況 (2022年4月30日時点)



業績予想

2022年10月期 予想

物件売却を見込んでいないことから、予想分配金は減少

(単位:百万円)

	2022年4月期 実績 (B)	2022年10月期 予想 (A)	増減 (A)-(B)
営業収益	8,675	7,732	-942
営業利益	4,436	3,737	-698
経常利益	3,691	2,957	-734
当期純利益	3,690	2,956	-734
任意積立金 積立額合計(-)	-	-	-
任意積立金 取崩額合計(+)	105	105	-
1口当たり分配金(DPU)	2,508円	2,023円	-485円
巡航EPU(1口当たり当期純利益)	2,036円	1,954円	-82円
発行済投資口数	1,513,367口	1,513,367口	-
NOI	5,637	5,522	-115
運用物件数	85物件	86物件	+1物件
期末稼働率	94.7%	96.6%	+1.9%
(期中平均稼働率)	(95.0%)	(95.9%)	(+0.9%)

2023年4月期 予想

空室は徐々に解消し、賃料収入は増加する見込み

(単位:百万円)

	2022年10月期 予想 (B)	2023年4月期 予想 (A)	増減 (A)-(B)
営業収益	7,732	7,793	+60
営業利益	3,737	3,818	+80
経常利益	2,957	3,038	+80
当期純利益	2,956	3,037	+80
任意積立金 積立額合計(-)	-	-	-
任意積立金 取崩額合計(+)	105	105	-
1口当たり分配金(DPU)	2,023円	2,076円	+53円
巡航EPU(1口当たり当期純利益)	1,954円	2,007円	+53円
発行済投資口数	1,513,367口	1,513,367口	-
NOI	5,522	5,669	+146
運用物件数	86物件	86物件	-
期末稼働率	96.6%	96.6%	-
(期中平均稼働率)	(95.9%)	(97.2%)	(+1.3%)

※分配金(DPU)および巡航EPU(1口当たり当期純利益)は、各期末時点発行済投資口数で除して算出
 ※巡航EPUは、当期純利益(1口当たり)から譲渡益(1口当たり)を控除し、譲渡による運用報酬の増加額(1口当たり)を足して算出
 ※NOI=賃貸事業収益-賃貸事業費用+減価償却費
 ※各期末時点の運用物件数を記載

外部成長

いちご東池袋三丁目ビルの取得(2022年6月)

取得日	2022年6月20日
所在地	東京都豊島区
立地	JR線他「池袋」駅 徒歩約8分、東京メトロ有楽町線「東池袋」駅 徒歩約9分
取得のポイント	大小のオフィスビルや商業ビルが集積しており、幅広いテナント需要が見込まれるエリア
取得価格	3,840百万円
鑑定評価額	3,930百万円
想定NOI利回り	4.1%
取得先	外部(国内の特定目的会社)
取得資金	銀行借入+手元資金

※想定NOI利回りは、資産運用会社が取得時に試算した想定年間NOIを取得価格で除した数値



いちごオフィスのサステナビリティ理念

いちごオフィスのサステナビリティ方針

私どもいちごオフィスが持続的な成長を実現するためには、環境(E)/社会(S)/ガバナンス(G)の維持と発展に貢献することが不可欠であると考えます。本投資法人ではサステナビリティの推進に主体的に取り組むことを目的に、以下のとおり「サステナビリティ方針」を定め、環境負荷の低減や環境貢献活動に積極的に参加してまいります。

<p>1. 環境との調和 不動産運用業務が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます。</p> <p>2. 省エネルギー 不動産の運用にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、低炭素社会と資源循環の実現を目指します。</p> <p>3. 法令対応と環境管理体制の整備 環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたその他</p>	<p>の環境に関わる要求事項を順守し、環境管理体制を整備することにより環境保全に努めます。また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に対応します。</p> <p>4. 教育・啓発活動 サステナビリティに関する社内教育を充実させ、当方針を全従業員およびサイト内で働くすべての人に周知し、意識の向上を図ります。また、協力的な入居テナント等ビル利用者に対しても当方針に関する理解・協力を呼びかけ、さまざまなステークホルダーとサステナビリティの推進に努めます。</p>	<p>5. サステナビリティ・パフォーマンスの開示等 本方針やサステナビリティに関する取り組み等の情報開示に努め、投資主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます。</p> <p>6. グリーン調達の実施 建物の改修等において、環境配慮型の工法や材料、省エネルギー・省資源設備等を積極的に採用します。また、協力会社の選定に際しては、サステナビリティに関する取り組みを考慮するなど、グリーン調達を推進します。</p>
--	---	---

いちごオフィスのサステナビリティ推進体制

- **オフィスリート本部長を責任者とし、サステナビリティ推進に係る体制の整備、各種施策の実行を統括**
- **サステナビリティ会議（原則、3か月に1回開催）**
・サステナビリティ責任者、アセットマネジメント部長、企画管理部長により構成し、アセットマネジメント部が事務局となり運営
・スポンサーの環境・建築技術担当者に加え、サステナビリティに関する目標や各種施策を検討、立案

- **教育・啓発活動**
・年に1回程度、アセットマネジメント部担当者にサステナビリティに関する研修を実施
- **情報開示**
・サステナビリティ目標と実績の適切な開示に努めるとともに、投資主をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを図る

いちごオフィスにおけるESGの取り組み（環境）

「サステナブル経営」の実現に向けた取り組みを推進

2021年GRESBリアルエステイト評価（2016年度より参加）

- GRESBレーティングでは「3 Star」を取得（4年連続）



- ESG推進のための方針や組織体制等を評価する「マネジメント・コンポーネント」および保有物件の環境パフォーマンスやテナントとの取り組み等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方で高い評価を受け、「Green Star」を5年連続で獲得

消費電力の再生可能エネルギーへの切り替え

【いちごの目標】2025年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする

- **いちごオフィスの全保有物件[※]について、電力需給契約を再生可能エネルギーに切り替え完了**

※区分所有物件および共有物件等を除く、74物件



各種環境認証の取得

- 20件（19物件）、賃貸可能面積合計（オフィス）の33.3%【決算発表日現在】

CASBEE（建築物環境総合性能評価システム）		
Sランク	いちご高松ビル いちご丸の内ビル	いちご神宮前ビル
Aランク	いちご恵比寿グリーングラス いちご堺筋本町ビル いちご仙台イーストビル いちご東五反田ビル	いちご池之端ビル いちご神田錦町ビル いちご・みらい信金ビル ウィン第2五反田ビル

BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）

2つ星（★★）
いちご秋葉原ノースビル

1つ星（★）
いちご大宮ビル

DBJ Green Building

3つ星（★★★）
いちご日本橋イーストビル

1つ星（★）
ウィン五反田ビル

東京都中小低炭素モデルビル

低炭素ベンチマーク A2+
いちご九段ビル

低炭素ベンチマーク A1+
いちご秋葉原ノースビル
いちご大森ビル
いちご大塚ビル

低炭素ベンチマーク A1
いちご広尾ビル



いちごオフィスにおけるESGの取り組み（社会）

ステークホルダーの満足度を高める、取り組みを推進

いちごオフィスにおける災害対策

- **非常時発電やエレベーター内防災キャビネット、災害時救援自動販売機設置など**
- **河川氾濫対策としてビル敷地内に土嚢を設置**



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組み

- ・感染拡大防止に関する啓発ポスターの掲示、行政による各種案内の共有、配布
- ・共用部にアルコール消毒液を設置、エレベーター等のボタン、建物出入口のドアノブ等の除菌を徹底
- ・管理・清掃会社スタッフのマスク着用、手洗い、消毒、うがいの励行
- ・罹患懸念者発生時における行政との速やかな連携、館内の除菌作業実施の体制等を構築

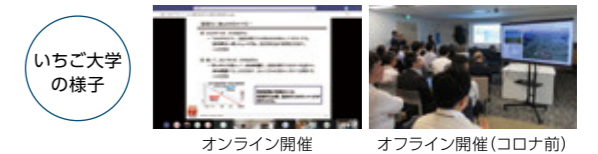
いちごグループ全体の取り組み

■ 地域活性化への貢献

・地域独自の魅力を集約した観光拠点の創出、不動産・グリーンエネルギー事業を通じた地域雇用の創出、地域活動支援による防災性能や景観対策への貢献など、本業を通じた形での地域活性化を、関係者との持続的な共生関係を築きながら推進

■ 「いちご大学」の運営

・役職員一人ひとりが学び続けられる場「いちご大学」を、2013年5月より企業内大学として開校。開催する講座では、専門性の高い役職員が自ら講師となり、経験談や実績を踏まえた講義内容を展開するほか、外部専門講師を招聘（1年間の平均開講数30回）



■ スポーツ支援

・スポーツ支援の枠組みに限らない地域活性化への取り組みが可能と考え、Jリーグのトップパートナーとして提携契約を締結し、活動を支援。また、かねてよりウエイトリフティング部・ライフル射撃部・陸上部を創設し、可能性豊かなアスリートたちを社員として雇用のうえ、競技活動を支援

いちごオフィスにおけるESGの取り組み（ガバナンス）

徹底したガバナンス体制が、健全かつ効率的な運用を可能に

完全成果報酬体系への移行

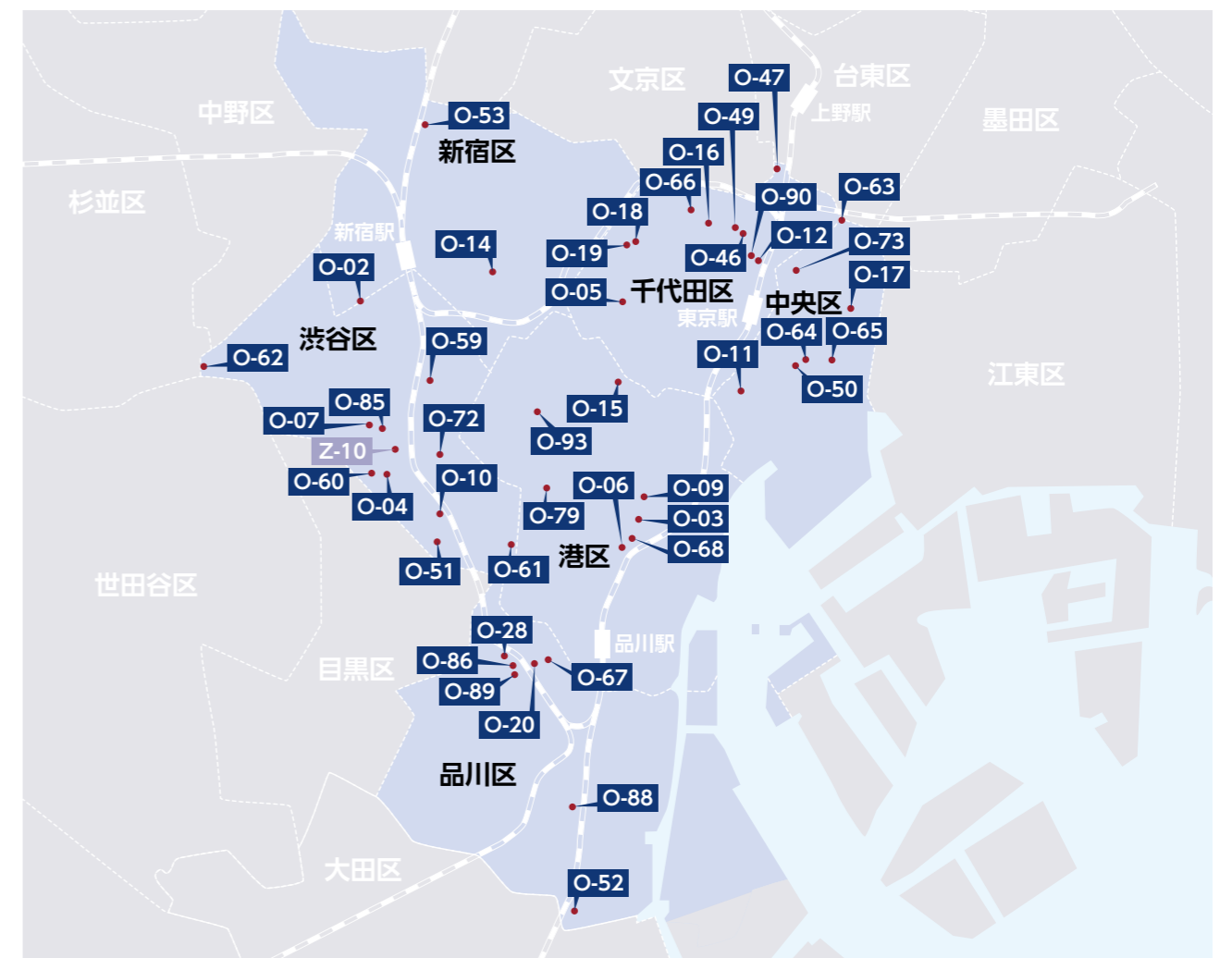
資産規模連動報酬等とは異なる、投資主価値向上との完全連動報酬体系を導入
静観的な運用ではなく投資主価値向上につながる能動的な運用の促進

ベストプラクティスを目指すガバナンス体制

投資法人	資産運用会社
<p>資産運用会社の執行をモニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資法人の役員は全員、資産運用会社およびいちごグループから独立した社外役員にて構成 ・執行役員を中心とした役員会での活発な議論により、運用会社への牽制機能を発揮 ・監督役員を弁護士・公認会計士とし、専門的な見地から執行を監督 	<p>ベストプラクティスを目指す運用体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役5名のうち3名が社外取締役 ・オフィスリート運用部門を他業務から分離し、独立判断による最良執行を図る ・リスク・コンプライアンス部および監査部を社長直轄とし、法令順守・内部管理体制を確保 ・投資運用委員会、リスク・コンプライアンス委員会に外部有識者を入れることで、投資判断、コンプライアンス運営の客観性を充実
<p>資産運用会社の社長が、投資法人の執行役員を兼務しておらず、かつ、資産運用会社の取締役の過半数が、社外取締役で構成されているのは、Jリート 61投資法人中、3投資法人（うち2投資法人は、いちごオフィスといちごホテル）</p>	
<p>資産運用会社社長・投資法人執行役員の兼務</p> <p>Jリート61投資法人中、27投資法人で兼務</p> <p>いちごオフィス：役員は全員、いちごグループから独立した第三者</p>	<p>資産運用会社の取締役会の独立性</p> <p>（1名でも）社外取締役を導入している資産運用会社は3社のみ</p> <p>いちご投資顧問：5名中、3名が社外取締役</p>

※2022年5月末の調査に基づく

都心6区



その他首都圏

オフィス	O-21 いちご 新横浜ビル	O-22 いちご 南池袋ビル	O-23 いちご 中野ノースビル	O-24 いちご 永代ビル	O-26 いちご 池尻ビル	O-27 いちご 西池袋ビル
	O-29 いちご 吉祥寺ビル	O-54 いちご 大宮ビル	O-55 いちご 相模原ビル	O-56 いちご 大船ビル	O-69 いちご 東池袋ビル	O-71 いちご 川崎ビル
	O-78 いちご 池袋イーストビル	O-80 いちご 本郷ビル	O-87 いちご 本郷ビル			
	O-92 いちご 南大塚ビル	O-95 いちご 中目黒ビル	O-96 いちご 立川ビル			
その他	Z-11 トワイシア 横浜磯子(商業区画)	Z-14 いちご 蒲田ビル				

4大都市

オフィス	O-34 いちご 栄ビル	O-37 いちご 丸の内ビル	O-48 いちご 堺筋本町ビル	O-74 いちご 西本町ビル	O-75 いちご 博多ビル	O-76 いちご 錦ファーストビル
	O-81 いちご 名古屋ビル	O-82 いちご 伏見ビル	O-83 いちご 錦ビル	O-84 いちご 南森町ビル	O-91 いちご 内本町ビル	O-94 いちご 博多イーストビル

その他主要都市

オフィス	O-38 いちご 富山駅西ビル	O-39 いちご・みらい 信金ビル	O-42 いちご 高松ビル	O-57 いちご 仙台イーストビル	
	O-58 いちご 熊本ビル	O-70 郡山ビッグアイ (オフィス区画)			
その他	Z-09 フューラル 和泉				

用途	物件番号	物件名	地域	取得価格 (百万円)	投資比率 (%)	賃貸可能面積 (m ²)	稼働率 (%)	期末評価額 (百万円)
オフィス	O-02	いちご西参道ビル	都心6区	3,254	1.6	4,523.19	100.0	3,270
	O-03	いちご三田ビル	都心6区	2,740	1.3	4,119.63	77.8	3,630
	O-04	いちご南平台ビル	都心6区	1,920	0.9	1,925.24	100.0	2,550
	O-05	いちご半蔵門ビル	都心6区	1,550	0.8	2,080.37	100.0	2,070
	O-06	いちご聖坂ビル	都心6区	1,200	0.6	1,947.90	100.0	1,490
	O-07	いちご渋谷神山町ビル	都心6区	1,505	0.7	1,321.54	86.7	1,900
	O-09	いちご芝公園ビル	都心6区	1,100	0.5	1,602.29	100.0	1,280
	O-10	いちご恵比寿西ビル	都心6区	1,917	0.9	1,484.39	100.0	2,570
	O-11	いちご銀座612ビル	都心6区	1,773	0.9	1,364.97	96.0	2,150
	O-12	いちご内神田ビル	都心6区	1,140	0.6	1,378.83	100.0	1,390
	O-14	いちご四谷四丁目ビル	都心6区	550	0.3	780.64	81.8	580
	O-15	いちご溜池ビル	都心6区	580	0.3	494.14	82.8	725
	O-16	いちご神保町ビル	都心6区	1,820	0.9	1,891.01	100.0	2,370
	O-17	いちご箱崎ビル	都心6区	1,150	0.6	2,389.54	100.0	1,180
	O-18	いちご九段二丁目ビル	都心6区	763	0.4	1,265.76	0.0	937
	O-19	いちご九段三丁目ビル	都心6区	844	0.4	1,302.43	50.0	923
	O-20	いちご五反田ビル	都心6区	5,060	2.5	5,346.39	100.0	6,630
	O-21	いちご新横浜ビル	その他首都圏	1,816	0.9	4,021.32	97.7	1,680
	O-22	いちご南池袋ビル	その他首都圏	1,460	0.7	1,491.50	100.0	1,890
	O-23	いちご中野ノースビル	その他首都圏	764	0.4	1,264.11	100.0	977
	O-24	いちご永代ビル	その他首都圏	1,490	0.7	2,605.54	100.0	1,500
	O-26	いちご池尻ビル	その他首都圏	2,030	1.0	2,385.69	100.0	2,260
	O-27	いちご西池袋ビル	その他首都圏	639	0.3	1,261.91	100.0	1,030
	O-28	いちご西五反田ビル	都心6区	765	0.4	1,328.95	77.8	895
	O-29	いちご吉祥寺ビル	その他首都圏	2,160	1.1	4,210.87	100.0	2,860
	O-34	いちご栄ビル	4大都市	4,705	2.3	3,928.12	100.0	6,270
	O-37	いちご丸の内ビル	4大都市	6,710	3.3	8,009.11	100.0	7,540
	O-38	いちご富山駅西ビル	その他主要都市	1,645	0.8	8,601.72	100.0	1,850
	O-39	いちご・みらい信金ビル	その他主要都市	1,158	0.6	3,551.46	92.8	1,350
	O-42	いちご高松ビル	その他主要都市	3,010	1.5	6,329.33	98.7	3,860
	O-46	いちご神田錦町ビル	都心6区	2,130	1.0	2,523.09	100.0	3,290
	O-47	いちご秋葉原ノースビル	都心6区	5,500	2.7	6,250.53	100.0	8,070
	O-48	いちご堺筋本町ビル	4大都市	1,940	0.9	3,729.35	100.0	2,470
	O-49	いちご神田小川町ビル	都心6区	2,210	1.1	2,309.39	89.8	2,540
	O-50	いちご八丁堀ビル	都心6区	1,905	0.9	2,716.33	100.0	2,760
	O-51	いちご恵比寿グリーンガラス	都心6区	5,900	2.9	3,159.27	100.0	7,630
	O-52	いちご大森ビル	都心6区	3,850	1.9	3,585.93	95.2	4,570
	O-53	いちご高田馬場ビル	都心6区	1,580	0.8	1,606.92	100.0	1,950
	O-54	いちご大宮ビル	その他首都圏	3,430	1.7	6,180.68	100.0	4,280
	O-55	いちご相模原ビル	その他首都圏	1,174	0.6	2,960.81	100.0	1,310
	O-56	いちご大船ビル	その他首都圏	2,000	1.0	2,364.71	100.0	2,320
	O-57	いちご仙台イーストビル	その他主要都市	1,840	0.9	5,205.49	100.0	2,180
	O-58	いちご熊本ビル	その他主要都市	1,450	0.7	4,507.59	100.0	1,600
	O-59	いちご神宮前ビル	都心6区	7,200	3.5	4,510.04	100.0	7,910
	O-60	いちご渋谷道玄坂ビル	都心6区	3,650	1.8	2,789.86	88.1	5,330
O-61	いちご広尾ビル	都心6区	3,960	1.9	3,510.44	100.0	4,730	
O-62	いちご笹塚ビル	都心6区	4,780	2.3	6,425.29	100.0	6,230	
O-63	いちご日本橋イーストビル	都心6区	4,700	2.3	4,216.97	100.0	5,620	
O-64	いちご桜橋ビル	都心6区	2,500	1.2	2,971.22	100.0	3,180	
O-65	いちご新川ビル	都心6区	2,360	1.1	2,312.03	76.8	3,020	

用途	物件番号	物件名	地域	取得価格 (百万円)	投資比率 (%)	賃貸可能面積 (m ²)	稼働率 (%)	期末評価額 (百万円)	
オフィス	O-66	いちご九段ビル	都心6区	3,190	1.6	3,090.65	89.1	3,710	
	O-67	いちご東五反田ビル	都心6区	3,660	1.8	4,548.10	100.0	4,410	
	O-68	アクシオール三田	都心6区	1,800	0.9	2,369.82	80.0	2,370	
	O-69	いちご東池袋ビル	その他首都圏	4,570	2.2	4,433.00	87.9	5,460	
	O-70	郡山ビッグアイ(オフィス区画)	その他主要都市	1,660	0.8	3,433.07	94.1	2,140	
	O-71	いちご川崎ビル	その他首都圏	1,750	0.9	3,823.01	82.9	2,280	
	O-72	いちご渋谷イーストビル	都心6区	1,350	0.7	1,041.36	100.0	1,550	
	O-73	いちご人形町ビル	都心6区	1,450	0.7	1,769.09	88.8	1,600	
	O-74	いちご西本町ビル	4大都市	2,190	1.1	6,152.00	95.5	2,500	
	O-75	いちご博多ビル	4大都市	1,380	0.7	2,423.86	96.5	1,530	
	O-76	いちご錦ファーストビル	4大都市	2,000	1.0	3,324.70	100.0	2,170	
	O-77	いちご池之端ビル	その他首都圏	5,130	2.5	5,504.15	100.0	5,500	
	O-78	いちご池袋イーストビル	その他首都圏	3,010	1.5	3,118.69	100.0	3,430	
	O-79	いちご元麻布ビル	都心6区	1,890	0.9	1,329.96	100.0	2,350	
	O-80	いちご大塚ビル	その他首都圏	2,740	1.3	3,623.98	84.1	3,100	
	O-81	いちご名古屋ビル	4大都市	3,420	1.7	4,930.30	91.8	3,910	
	O-82	いちご伏見ビル	4大都市	2,340	1.1	4,155.60	93.1	2,540	
	O-83	いちご錦ビル	4大都市	1,330	0.6	2,006.78	94.3	1,480	
	O-84	いちご南森町ビル	4大都市	1,040	0.5	2,521.51	100.0	1,260	
	O-85	いちご渋谷宇田川町ビル	都心6区	3,500	1.7	1,491.68	78.2	4,180	
	O-86	ウィン五反田ビル	都心6区	3,100	1.5	3,689.88	100.0	3,540	
	O-87	いちご本郷ビル	その他首都圏	2,300	1.1	2,733.68	100.0	2,690	
	O-88	大井町センタービル	都心6区	1,680	0.8	2,751.08	86.6	2,090	
	O-89	ウィン第2五反田ビル	都心6区	3,300	1.6	3,434.69	88.7	3,610	
	O-90	MIFビル	都心6区	2,200	1.1	1,690.33	100.0	2,370	
	O-91	いちご内本町ビル	4大都市	1,900	0.9	3,004.07	100.0	2,180	
	O-92	いちご南大塚ビル	その他首都圏	2,780	1.4	3,129.49	100.0	3,270	
	O-93	いちご乃木坂ビル	都心6区	3,315	1.6	2,199.35	100.0	3,620	
	O-94	いちご博多イーストビル	4大都市	2,250	1.1	2,901.99	100.0	2,610	
	O-95	いちご中目黒ビル	その他首都圏	1,495	0.7	1,044.34	100.0	1,640	
	O-96	いちご立川ビル	その他首都圏	3,830	1.9	4,879.78	85.1	4,010	
	その他	Z-09	フチュール和泉	その他主要都市	1,210	0.6	3,733.66	40.3	563
		Z-10	いちご渋谷文化村通りビル	都心6区	2,400	1.2	778.77	100.0	3,040
Z-11		トワイシア横濱磯子(商業区画)	その他首都圏	1,620	0.8	2,717.77	80.8	1,500	
Z-14	いちご蒲田ビル	その他首都圏	1,400	0.7	2,124.68	100.0	1,530		
合計				205,457	100.0	263,948.70	94.7	246,330	

※取得価格は、百万円未満を切り捨て
 ※投資比率は、取得価格の総額に対する比率(小数第2位を四捨五入)
 ※期末評価額は、鑑定評価額

■参考①

投資有価証券	合同会社絆1 匿名組合出資持分	50百万円
--------	-----------------	-------

■参考② 2022年10月期の取得資産

用途	物件番号	物件名	地域	取得価格 (百万円)	取得年月	賃貸可能面積 (m ²)	稼働率 (%)
オフィス	O-97	いちご東池袋三丁目ビル	その他首都圏	3,840	2022年6月	2,764.59	100.0
2022年4月30日時点の保有資産(85物件)+取得資産(1物件)の合計(86物件)				209,297		266,713.29	94.8

※取得価格は、百万円未満を切り捨て
 ※賃貸可能面積および稼働率は、2022年4月30日時点の運用資産と2022年10月期の取得予定資産における2022年4月30日時点のデータを考慮した試算値

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期 別		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
		自 2019年11月 1 日 至 2020年 4月30日	自 2020年 5月 1 日 至 2020年10月31日	自 2020年11月 1 日 至 2021年 4月30日	自 2021年 5月 1 日 至 2021年10月31日	自 2021年11月 1 日 至 2022年 4月30日
営業収益	(注1) 百万円	8,260	7,863	7,725	7,843	8,675
(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(7,860)	(7,862)	(7,725)	(7,843)	(7,735)
営業費用	百万円	3,879	3,770	3,801	3,881	4,238
(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(2,950)	(2,852)	(2,841)	(2,887)	(2,991)
営業利益	百万円	4,381	4,092	3,923	3,962	4,436
経常利益	百万円	3,576	3,313	3,122	3,201	3,691
当期純利益	百万円	3,575	3,312	3,121	3,200	3,690
総資産額	百万円	227,312	226,980	227,654	227,653	228,020
(対前期比)	%	(0.6)	(△0.1)	(0.3)	(△0.0)	(0.2)
純資産額	百万円	104,244	104,242	102,447	102,421	102,806
(対前期比)	%	(0.3)	(△0.0)	(△1.7)	(△0.0)	(0.4)
出資総額	百万円	67,675	67,675	67,675	67,675	67,675
発行済投資口の総口数	口	1,532,287	1,532,287	1,513,367	1,513,367	1,513,367
1口当たり純資産額	円	68,031	68,030	67,695	67,678	67,932
分配金総額	百万円	3,314	3,417	3,226	3,306	3,795
1口当たり分配金	円	2,163	2,230	2,132	2,185	2,508
(うち1口当たり利益分配金)	円	(2,163)	(2,230)	(2,132)	(2,185)	(2,508)
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
総資産経常利益率	(注2) %	1.6 (3.2)	1.5 (2.9)	1.4 (2.8)	1.4 (2.8)	1.6 (3.3)
自己資本利益率	(注2) %	3.4 (6.9)	3.2 (6.3)	3.0 (6.1)	3.1 (6.2)	3.6 (7.3)
自己資本比率	(注2) %	45.9	45.9	45.0	45.0	45.1
(対前期増減)		(△0.2)	(0.1)	(△0.9)	(△0.0)	(0.1)
配当性向	(注3) %	92.7	103.1	104.0	103.4	102.9
【その他参考情報】						
投資物件数	件	85	85	86	86	85
期末テナント数	件	938	924	934	930	923
総賃貸可能面積	m ²	259,717.74	259,754.33	264,651.68	264,701.15	263,948.70
期末稼働率	%	99.6	97.5	97.2	95.4	94.7
当期減価償却費	百万円	839	838	870	887	893
当期資本的支出額	千円	525,201	587,955	677,483	625,613	674,547
賃貸NOI (Net Operating Income) (注2)	百万円	5,748	5,847	5,754	5,843	5,637
1口当たりFFO (Funds from Operations) (注2)	円	2,621	2,709	2,638	2,701	2,408
当期運用日数	日	182	184	181	184	181

(注1) 営業収益等には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）は含まれていません。

(注2) 記載した指標は以下の方法により算出しています。なお、年換算した数値を（ ）に記載しています。

総資産経常利益率	経常利益 / (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2
自己資本利益率	当期純利益 / (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	不動産賃貸事業収益 - 不動産賃貸事業費用 + 当期減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 ± 不動産等売却損益 ± 特別損益) / 発行済投資口の総口数

(注3) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切捨ててにより記載しています。

1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益

2 当期の資産の運用の経過

(1) 当期の概況

いちごオフィスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の第33期を迎えた当期（2022年4月期）は、保有物件における「心築（しんちく）（注）による価値向上と投資効率の追求」、「テナント満足度を重視した収益性の安定維持、向上」を主要なアクションプランとし、着実な内部成長と外部成長への取り組みを行いました。今後も安定的かつ収益成長が見込める中規模オフィスに特化したポートフォリオ構築及び運用資産の着実な成長を目指してまいります。

(注) 心築（しんちく）とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

事業用不動産の投資環境は、コロナウイルス関連の感染者数も減少し、経済社会活動は正常化へ向けて動きがみられる中、引続き旺盛な投資需要を背景に取引価格は変わらず高値圏で推移しており、取引実績も好調な状況が続いております。

オフィスビルの取引についても、引続き低水準の利回りで推移しておりますが、地域により空室率の上昇や新規賃料の下落等、注視すべき状況変化が見られます。また、利回りの低下により東京都内での投資機会が限られてきており、今後は企業のオフィスへの考え方や働き方の変化も受け、地方都市への投資にも関心が高まることが予想されます。更には環境・社会問題に対する世界的な関心の高まりを背景に、不動産分野においても、ESG配慮の動きが加速することも予想され、投資における重要な要素となりつつあります。このような様々な環境変化を認識し、今後も中長期の目線に立ち、選別して投資対象を検討してまいります。

②運用実績

当期においては、ポートフォリオ全体のNOIの向上を重視し、賃料水準、稼働率等も考慮の上、個別物件の収益力に繋がる各種施策を継続して推進しております。当期においては、いちご九段二丁目ビルの1棟貸しの解約等もあり、当期末稼働率は94.7%となりました。既存物件については、サステナブルな社会の実現、脱炭素社会への移行を目的とする国際的イニシアティブ「RE100」の主旨に鑑み、当期中に保有物件（共有・区分を除く）における消費電力の再生可能エネルギーへの切替えを完了し、LED化等の省エネ施策も順調に進めております。

一方、いちご赤坂五丁目ビルの売却により、譲渡益による分配金増と今後の成長投資資金を確保いたしました。また、今後の外部成長に向けた施策として、スポンサーサポートにより組成された東京都内と福岡県内の4物件のブリッジファンドに匿名組合出資を行い、優先交渉権を取得しております。

(3) 資金調達の詳細

当期においては、2021年11月、2022年1月に返済期限の到来する借入金（合計9,629百万円）の返済資金として、それぞれ同月に既存取引銀行からの借入れ（合計9,621百万円）を行いました。

当期においても安定的な財務基盤の構築のため、返済期限の分散化並びに金利動向を注視し調達を行ってまいりました。

(4) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益8,675百万円、営業利益4,436百万円、経常利益3,691百万円、当期純利益3,690百万円を計上しました。分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしてい

ます。本投資法人は、任意積立金として一時差異等調整積立金及び配当積立金を有しています。これらの任意積立金のうち、一時差異等調整積立金は、2015年度改正の「不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則」（以下「投信協会規則」といいます。）に基づき毎期105百万円以上を取り崩します。また、配当積立金は同様に分配金水準の安定化の観点からキャッシュ・フローを考慮した上で取り崩すことがあります。

一方で、運用資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、一時差異等調整積立金、圧縮積立金、分配準備積立金並びにこれらに類する積立金及び引当金等のほか必要な金額を分配可能金額から積み立て、又は留保その他の処理を行うことができます。

当期の分配金は、当期末処分利益3,691百万円に、一時差異等調整積立金取崩額として105百万円を加算した金額3,796百万円に対して、投資口1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除く全額3,795百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,508円としました。

3 増資等の状況

最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2021年4月12日	消却	△18,920	1,513,367	—	67,675	(注)

(注) 2021年1月8日から2021年2月12日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2021年3月26日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2021年4月12日に消却しました。また、自己投資口取得に係る取得資金については出資剰余金から控除した結果、出資総額に変更はありません。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第29期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	第30期 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	第31期 自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日
最高	119,300円	81,000円	98,600円	101,400円	88,600円
最低	54,300円	66,500円	68,100円	86,300円	76,300円

4 分配金等の実績

当期の分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、当期末処分利益3,691百万円に、一時差異等調整積立金取崩額として105百万円を加算した金額3,796百万円に対して、投資口1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除く全額3,795百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,508円としました。

決算期	第29期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	第30期 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	第31期 自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日
当期末処分利益総額	千円 3,575,841	3,312,935	3,122,657	3,201,892	3,691,120
利益留保額	千円 —	—	—	—	—
金銭の分配金総額	千円 3,314,336	3,417,000	3,226,498	3,306,706	3,795,524
(1口当たり分配金)	円 (2,163)	(2,230)	(2,132)	(2,185)	(2,508)
うち利益分配金総額	千円 3,314,336	3,417,000	3,226,498	3,306,706	3,795,524
(1口当たり利益分配金)	円 (2,163)	(2,230)	(2,132)	(2,185)	(2,508)
うち出資払戻総額	千円 —	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額)	円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円 —	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円 —	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、東京都心を中心に、その他首都圏、政令指定都市及び県庁所在地等に立地する不動産等で、主たる用途がオフィスである不動産等及びこれに関連する不動産対応証券を主な投資対象とします。特に中規模オフィスは、安定性と成長性の両面が見込めることに加え、物件数の多さから流動性が高く、市況に応じた機動的なポートフォリオの組替えも可能であるため、本投資法人は、収益の安定性を確保しながら成長性を重視した中規模オフィスに特化したポートフォリオ構築を行います。

物件の取得にあたっては、本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）の独自ネットワークによる情報を活用し、良質な投資情報の早期入手や、相対取引の促進を図ります。また、外部のブリッジファンドや、スポンサーサポート契約に基づくいちご株式会社によるウェアハウジング機能等を活用しながら、着実な外部成長を推進します。一方で、保有物件のうち、内部成長余地が限定的な物件は売却を検討し、資産の入替によるポートフォリオの質の向上を図ります。

(2) 心築による価値向上（内部成長）について

心築による価値向上においては、個別物件の収益力強化に繋がる以下の施策を積極的に推進し、強固なポートフォリオの構築とともに、持続的成長を徹底追求してまいります。

- ・「いちごレイアウトオフィス」、「いちごラウンジ」といった独自性の高いオフィス環境の提供を通じた差別化戦略の推進
- ・テナントの利便性・機能性向上を目的とした価値向上CAPEX（資本的支出）により、テナント満足度を重視した収益性の向上
- ・投資効率の追求
- ・テナント入替時の空室期間（ダウンタイム）、フリーレント期間の極小化

(3) 財務戦略について

既存借入金のリファイナンスについては借入金利の固定化、借入期間の長期化・分散化を図り、不安定な社会情勢による金利上昇を踏まえた資金調達を検討します。また、株式会社日本格付研究所より取得している長期発行体格付は現状のA（格付けの見通し：ポジティブ）から更なる向上を目指し、投資法人債等による資金調達の多様化を図りつつ、本投資法人の財務基盤の強化及びキャッシュ・フローの拡大を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

(1) 資産の取得

規約に定める資産運用の基本方針に基づき、以下の特定資産の売買契約を締結しています。

【いちご東池袋三丁目ビル】^(注1)

取得予定価格 ^(注2)	3,840,000千円
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目13番3号
資産の種類	不動産信託受益権
所有形態	土地：所有権 建物：所有権
契約締結日	2022年6月14日
取得予定日	2022年6月20日
取得先 ^(注3)	国内の特定目的会社

^(注1) 本投資法人による取得後、物件名称を「聖和池袋ビル」から「いちご東池袋三丁目ビル」へ変更を予定しています。

^(注2) 取得予定価格は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない不動産信託受益権の売買代金を記載しています。

^(注3) 取得先の同意を得られていないため、非開示としています。

(2) 資金の借入

本投資法人は、特定資産の取得資金及び関連する諸費用に充当するため、2022年6月20日付で借入を行う事について、2022年6月14日付けで決議致しました。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	950,000千円
利率	3ヶ月円TIBOR+0.62%（注）
返済期限	2029年5月25日
利払日	借入日以降の1月、4月、7月及び10月の各月25日及び元本返済期日
返済方法	期日一括返済
借入方法	無担保・無保証

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	950,000千円
利率	3ヶ月円TIBOR+0.62%（注）
返済期限	2029年5月25日
利払日	借入日以降の1月、4月、7月及び10月の各月25日及び元本返済期日
返済方法	期日一括返済
借入方法	無担保・無保証

^(注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途金利スワップ契約を締結する予定です。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別		第29期 2020年4月30日	第30期 2020年10月31日	第31期 2021年4月30日	第32期 2021年10月31日	第33期 2022年4月30日
発行可能投資口総口数	口	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
発行済投資口の総口数	口	1,532,287	1,532,287	1,513,367	1,513,367	1,513,367
出資総額	百万円	67,675	67,675	67,675	67,675	67,675
投資主数	人	13,368	13,947	13,911	14,104	15,994

2 投資口に関する事項

2022年4月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	331,190	21.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	229,022	15.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	179,250	11.84
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	67,457	4.45
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S. A.	53,629	3.54
野村信託銀行株式会社 (投信口)	52,394	3.46
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	35,736	2.36
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/SECURITIES-AIFM	23,391	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	22,021	1.45
SCBHK AC LIECHTENS TEINISCHE LANDESBANK AG	20,876	1.37
合計	1,014,966	67.06

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切捨てにより記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 2022年4月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	高塚 義弘	アールズ・コンサルティング株式会社 代表取締役 オフト・アドバイザーズ株式会社 取締役 パートナー	2,160
監督役員	福永 隆明	福永公認会計士事務所 代表 グローバル・ソリューションズ・コンサルティング株式会社 代表取締役 ベントール・グリーンオーク株式会社 社外監査役 AWPチケットガード少額短期保険株式会社 社外監査役 PP Japan株式会社 監査役 GMOドメインレジストリ株式会社 監査役	1,440
	寺田 昌弘	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 株式会社新生銀行 社外取締役	1,440
会計監査人	太陽有限責任監査法人	—	9,440

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(2) 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下、「投信法」といいます。）の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

4 役員等賠償責任保険に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	役員等賠償責任保険契約の内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	(1) 保険内容の概要 被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含みます。）に起因して、損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償します。 (2) 保険料の負担割合 投資主代表訴訟特約を含む保険料は本投資法人が負担しております。 (3) 職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置 故意又は重大な過失による行為等に係る被保険者の損害等は、補償の対象外としております。

5 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2022年4月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者 (機関の運営)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者 (会計事務等)	
一般事務受託者 (投資主名簿等管理人)	
一般事務受託者 (特別口座管理機関)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者 (投資法人債に関する事務)	株式会社三井住友銀行
一般事務受託者 (投資法人債に関する事務)	株式会社三菱UFJ銀行
一般事務受託者 (投資法人債に関する事務)	株式会社みずほ銀行

投資法人の運用資産の状況

1 本投資法人の資産の構成

資産の種類	地域 (注1)	第32期 (2021年10月31日)		第33期 (2022年4月30日)	
		保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)
不動産	都心6区	6,712	2.9	5,960	2.6
	その他首都圏	3,977	1.7	3,959	1.7
	4大都市	10,265	4.5	10,203	4.5
不動産 信託受益権 (注3)	都心6区	108,070	47.5	107,980	47.4
	その他首都圏	43,352	19.0	43,305	19.0
	4大都市	19,686	8.6	19,706	8.6
	その他主要都市	10,370	4.6	10,373	4.5
小計		202,436	88.9	201,489	88.4
投資有価証券 (注4)		—	—	51	0.0
預金・その他資産		25,216	11.1	26,480	11.6
資産総額計		227,653	100.0	228,020	100.0

(注1) 地域は、下記によります。
 都心6区 : 東京都千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区、品川区
 その他首都圏 : 東京都(上記6区を除く)、神奈川県、千葉県、埼玉県
 4大都市 : 大阪市、名古屋市、福岡市、札幌市
 その他主要都市 : 上記以外の地域の主要都市(政令指定都市及び県庁所在地等)
 (注2) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額(不動産及び不動産信託受益権については、減価償却後の帳簿価額)によっています。また、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は不動産及び不動産信託受益権の小計に含めていません。
 (注3) 信託建物等と併せて保有している信託借地権については、信託建物等と合算して不動産信託受益権の欄に記載しています。
 (注4) 投資有価証券は、合同会社1を営業者とする匿名組合出資持分です。

2 主要な保有資産

2022年4月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円) (注1)	賃貸可能面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%) (注2)	対総賃貸事業 収入比率 (%)	主たる用途
いちご神宮前ビル	7,425	4,510.04	4,510.04	100.0	2.4	事務所
いちご恵比寿グリーンガラス	5,764	3,159.27	3,159.27	100.0	2.0	事務所
いちご丸の内ビル	5,524	8,009.11	8,009.11	100.0	3.1	事務所
いちご秋葉原ノースビル	5,474	6,250.53	6,250.53	100.0	3.0	事務所
いちご池之端ビル	5,119	5,504.15	5,504.15	100.0	2.1	事務所
いちご笹塚ビル	4,889	6,425.29	6,425.29	100.0	2.4	事務所
いちご五反田ビル	4,785	5,346.39	5,346.39	100.0	2.7	事務所
いちご栄ビル	4,679	3,928.12	3,928.12	100.0	2.8	事務所
いちご東池袋ビル	4,601	4,433.00	3,896.27	87.9	2.1	事務所
いちご日本橋イーストビル	4,371	4,216.97	4,216.97	100.0	1.9	事務所
合計	52,634	51,782.87	51,246.14	99.0	24.6	

(注1) 帳簿価額には、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含めていません。
 (注2) 稼働率は、不動産又は信託不動産の期末時点における賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

3 組入資産明細

(不動産等組入資産明細)

2022年4月30日現在、本投資法人が保有する不動産等の明細は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末 算定価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円) (注2)
O-02	いちご西参道ビル	東京都渋谷区代々木三丁目28番6号、7号	不動産信託受益権	4,523.19	3,270
O-03	いちご三田ビル	東京都港区芝五丁目13番18号	不動産信託受益権	4,119.63	2,708
O-04	いちご南平台ビル	東京都渋谷区南平台町1番10号	不動産信託受益権	1,925.24	1,892
O-05	いちご半蔵門ビル	東京都千代田区隼町2番19号	不動産信託受益権	2,080.37	2,070
O-06	いちご聖坂ビル	東京都港区三田三丁目4番2号	不動産信託受益権	1,947.90	1,490
O-07	いちご渋谷神山町ビル	東京都渋谷区神山町7番10号	不動産	1,321.54	1,900
O-09	いちご芝公園ビル	東京都港区芝三丁目12番1号	不動産	1,602.29	1,280
O-10	いちご恵比寿西ビル	東京都渋谷区恵比寿西二丁目7番3号	不動産	1,484.39	2,570
O-11	いちご銀座612ビル	東京都中央区銀座六丁目12番15号	不動産信託受益権	1,364.97	2,150
O-12	いちご内神田ビル	東京都千代田区内神田三丁目2番8号	不動産	1,378.83	1,390
O-14	いちご四谷四丁目ビル	東京都新宿区四谷四丁目3番地20号(地番)	不動産信託受益権	780.64	580
O-15	いちご溜池ビル	東京都港区赤坂二丁目12番18号	不動産	494.14	725
O-16	いちご神保町ビル	東京都千代田区神田神保町一丁目11番1号	不動産信託受益権	1,891.01	2,370
O-17	いちご箱崎ビル	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目36番5号	不動産信託受益権	2,389.54	1,180
O-18	いちご九段二丁目ビル	東京都千代田区九段南二丁目8番4号	不動産信託受益権	1,265.76	937
O-19	いちご九段三丁目ビル	東京都千代田区九段南三丁目2番7号	不動産信託受益権	1,302.43	923
O-20	いちご五反田ビル	東京都品川区東五反田一丁目13番12号	不動産信託受益権	5,346.39	6,630
O-21	いちご新横浜ビル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番地5	不動産信託受益権	4,021.32	1,680
O-22	いちご南池袋ビル	東京都豊島区南池袋二丁目27番17号	不動産信託受益権	1,491.50	1,890
O-23	いちご中野ノースビル	東京都中野区新井一丁目26番6号	不動産信託受益権	1,264.11	977
O-24	いちご永代ビル	東京都江東区永代二丁目31番1号	不動産	2,605.54	1,500
O-26	いちご池尻ビル	東京都目黒区大橋二丁目22番8号	不動産	2,385.69	2,260
O-27	いちご西池袋ビル	東京都豊島区池袋二丁目53番7号	不動産	1,261.91	1,030
O-28	いちご西五反田ビル	東京都品川区西五反田三丁目6番20号	不動産信託受益権	1,328.95	895
O-29	いちご吉祥寺ビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目5番10号	不動産信託受益権	4,210.87	2,860
O-34	いちご栄ビル	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番27号	不動産	3,928.12	6,270
O-37	いちご丸の内ビル	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目17番13号	不動産	8,009.11	7,540
O-38	いちご富山駅西ビル	富山県富山市神通本町一丁目1番19号	不動産信託受益権	8,601.72	1,850
O-39	いちご・みらい信金ビル	大分県大分市荷揚町3番1号	不動産信託受益権	3,551.46	1,350
O-42	いちご高松ビル	香川県高松市寿町二丁目2番7号	不動産信託受益権	6,329.33	3,860
O-46	いちご神田錦町ビル	東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号	不動産信託受益権	2,523.09	3,290
O-47	いちご秋葉原ノースビル	東京都千代田区外神田六丁目15番12号	不動産信託受益権	6,250.53	8,070
O-48	いちご堺筋本町ビル	大阪府大阪市中央区本町一丁目6番16号	不動産信託受益権	3,729.35	2,470
O-49	いちご神田小川町ビル	東京都千代田区神田小川町二丁目4番16号	不動産信託受益権	2,309.39	2,540

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末 算定価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円) (注2)	
O-50	いちご八丁堀ビル	東京都中央区新富一丁目14番1号	不動産信託受益権	2,716.33	2,760	1,745
O-51	いちご恵比寿グリーングラス	東京都渋谷区恵比寿南三丁目1番1号	不動産信託受益権	3,159.27	7,630	5,764
O-52	いちご大森ビル	東京都品川区南大井六丁目25番3号	不動産信託受益権	3,585.93	4,570	3,782
O-53	いちご高田馬場ビル	東京都新宿区高田馬場一丁目29番8号	不動産信託受益権	1,606.92	1,950	1,581
O-54	いちご大宮ビル	埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目79番2他	不動産信託受益権	6,180.68	4,280	3,538
O-55	いちご相模原ビル	神奈川県相模原市中央区相模原五丁目5番3号	不動産信託受益権	2,960.81	1,310	1,210
O-56	いちご大船ビル	神奈川県鎌倉市大船一丁目26番29号	不動産信託受益権	2,364.71	2,320	1,958
O-57	いちご仙台イーストビル	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目12番1号	不動産信託受益権	5,205.49	2,180	1,569
O-58	いちご熊本ビル	熊本県熊本市中央区辛島町6番7号	不動産信託受益権	4,507.59	1,600	1,553
O-59	いちご神宮前ビル	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号	不動産信託受益権	4,510.04	7,910	7,425
O-60	いちご渋谷道玄坂ビル	東京都渋谷区円山町28番3号	不動産信託受益権	2,789.86	5,330	3,682
O-61	いちご広尾ビル	東京都渋谷区広尾五丁目8番14号	不動産信託受益権	3,510.44	4,730	3,986
O-62	いちご笹塚ビル	東京都渋谷区笹塚二丁目26番2号	不動産信託受益権	6,425.29	6,230	4,889
O-63	いちご日本橋イーストビル	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号	不動産信託受益権	4,216.97	5,620	4,371
O-64	いちご桜橋ビル	東京都中央区八丁堀四丁目8番2号	不動産信託受益権	2,971.22	3,180	2,544
O-65	いちご新川ビル	東京都中央区新川二丁目22番1号	不動産信託受益権	2,312.03	3,020	2,391
O-66	いちご九段ビル	東京都千代田区神田神保町二丁目38番1他	不動産信託受益権	3,090.65	3,710	3,233
O-67	いちご東五反田ビル	東京都品川区東五反田一丁目6番3号	不動産信託受益権	4,548.10	4,410	3,637
O-68	アクシオール三田	東京都港区三田三丁目1番17号	不動産信託受益権	2,369.82	2,370	1,706
O-69	いちご東池袋ビル	東京都豊島区東池袋一丁目34番5号	不動産信託受益権	4,433.00	5,460	4,601
O-70	郡山ビッグアイ(オフィス区画)	福島県郡山市駅前二丁目11番1号	不動産信託受益権	3,433.07	2,140	1,505
O-71	いちご川崎ビル	神奈川県川崎市川崎区東田町1番2	不動産信託受益権	3,823.01	2,280	1,814
O-72	いちご渋谷イーストビル	東京都渋谷区東一丁目3番10号	不動産信託受益権	1,041.36	1,550	1,381
O-73	いちご人形町ビル	東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番14号	不動産信託受益権	1,769.09	1,600	1,490
O-74	いちご西本町ビル	大阪府大阪市西区阿波座二丁目2番18号	不動産信託受益権	6,152.00	2,500	2,192
O-75	いちご博多ビル	福岡県福岡市博多区祇園町1番28号	不動産信託受益権	2,423.86	1,530	1,359
O-76	いちご錦ファーストビル	愛知県名古屋市中区錦一丁目8番8号	不動産信託受益権	3,324.70	2,170	1,959
O-77	いちご池之端ビル	東京都台東区池之端一丁目2番18号	不動産信託受益権	5,504.15	5,500	5,119
O-78	いちご池袋イーストビル	東京都豊島区東池袋二丁目23番2号	不動産信託受益権	3,118.69	3,430	2,998
O-79	いちご元麻布ビル	東京都港区元麻布三丁目4番26号	不動産信託受益権	1,329.96	2,350	1,913
O-80	いちご大塚ビル	東京都豊島区南大塚三丁目46番3号	不動産信託受益権	3,623.98	3,100	2,756
O-81	いちご名古屋ビル	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8	不動産信託受益権	4,930.30	3,910	3,525
O-82	いちご伏見ビル	愛知県名古屋市中区錦一丁目18番24号	不動産信託受益権	4,155.60	2,540	2,325
O-83	いちご錦ビル	愛知県名古屋市中区錦一丁目5番27号	不動産信託受益権	2,006.78	1,480	1,289
O-84	いちご南森町ビル	大阪府大阪市北区松ヶ枝町1番3号	不動産信託受益権	2,521.51	1,260	1,054
O-85	いちご渋谷宇田川町ビル	東京都渋谷区宇田川町10番2	不動産信託受益権	1,491.68	4,180	3,559
O-86	ウィン五反田ビル	東京都品川区西五反田一丁目30番2号	不動産信託受益権	3,689.88	3,540	3,105
O-87	いちご本郷ビル	東京都文京区本郷五丁目33番10号	不動産信託受益権	2,733.68	2,690	2,300
O-88	大井町センタービル	東京都品川区大井一丁目24番5号	不動産信託受益権	2,751.08	2,090	1,698

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末 算定価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円) (注2)	
O-89	ウィン第2五反田ビル	東京都品川区大崎四丁目1番2号	不動産信託受益権	3,434.69	3,610	3,289
O-90	M I Fビル	東京都千代田区内神田一丁目6番6号	不動産信託受益権	1,690.33	2,370	2,191
O-91	いちご内本町ビル	大阪府大阪市中央区内本町一丁目3番5号	不動産信託受益権	3,004.07	2,180	2,001
O-92	いちご南大塚ビル	東京都豊島区南大塚三丁目10番10号	不動産信託受益権	3,129.49	3,270	2,858
O-93	いちご乃木坂ビル	東京都港区赤坂八丁目11番37号	不動産信託受益権	2,199.35	3,620	3,507
O-94	いちご博多イーストビル	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号	不動産信託受益権	2,901.99	2,610	2,287
O-95	いちご中目黒ビル	東京都目黒区青葉台二丁目21番6号	不動産信託受益権	1,044.34	1,640	1,550
O-96	いちご立川ビル	東京都立川市曙町一丁目21番1号	不動産信託受益権	4,879.78	4,010	3,832
Z-09	フチュール和泉	大阪府和泉市府中町一丁目20番1号	不動産信託受益権	3,733.66	563	1,051
Z-10	いちご渋谷文化村通りビル	東京都渋谷区宇田川町28番3号	不動産信託受益権	778.77	3,040	2,450
Z-11	トワイシア横濱磯子(商業区画)	神奈川県横浜市磯子区森一丁目7番10号	不動産信託受益権	2,717.77	1,500	1,445
Z-14	いちご蒲田ビル	東京都大田区西蒲田八丁目23番5号	不動産信託受益権	2,124.68	1,530	1,447
合 計			263,948.70	246,330	201,489	

(注1) 期末算定価額は、本投資法人の規約及び投資法人の計算に関する規則(平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。)に基づき、一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定株式会社、株式会社台湾総合鑑定所及び株式会社立地評価研究所の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。
(注2) 期末帳簿価額には、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含めていません。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

不動産等の名称	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日				第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日				
	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	
O-02	いちご西参道ビル	17	100.0	139,527	1.8	17	100.0	138,921	1.8
O-03	いちご三田ビル	8	89.5	109,521	1.4	8	77.8	92,905	1.2
O-04	いちご南平台ビル	13	100.0	77,869	1.0	13	100.0	79,497	1.0
O-05	いちご半蔵門ビル	5	92.5	56,808	0.7	5	100.0	61,322	0.8
O-06	いちご聖坂ビル	5	100.0	59,485	0.8	4	100.0	59,799	0.8
O-07	いちご渋谷神山町ビル	4	100.0	53,963	0.7	4	86.7	53,231	0.7
O-08	いちご赤坂五丁目ビル(注3)	9	100.0	28,433	0.4	—	—	17,935	0.2
O-09	いちご芝公園ビル	3	100.0	49,140	0.6	3	100.0	49,415	0.6
O-10	いちご恵比寿西ビル	7	100.0	72,196	0.9	7	100.0	72,581	0.9
O-11	いちご銀座612ビル	22	93.5	70,090	0.9	23	96.0	61,956	0.8
O-12	いちご内神田ビル	9	100.0	50,429	0.6	10	100.0	43,033	0.6
O-14	いちご四谷四丁目ビル	10	100.0	21,238	0.3	8	81.8	19,537	0.3
O-15	いちご溜池ビル	5	82.8	12,381	0.2	5	82.8	16,411	0.2
O-16	いちご神保町ビル	7	92.6	70,998	0.9	8	100.0	72,738	0.9
O-17	いちご箱崎ビル	6	88.0	50,624	0.6	7	100.0	57,213	0.7
O-18	いちご九段二丁目ビル	1	100.0	33,716	0.4	—	—	19,292	0.2
O-19	いちご九段三丁目ビル	4	81.0	32,515	0.4	3	50.0	26,342	0.3
O-20	いちご五反田ビル	15	100.0	202,354	2.6	15	100.0	206,660	2.7
O-21	いちご新横浜ビル	14	97.7	81,373	1.0	14	97.7	81,387	1.1

不動産等の名称	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日				第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日				
	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (千円) (期間中)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (千円) (期間中)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	
O-22	いちご南池袋ビル	9	100.0	60,632	0.8	9	100.0	60,792	0.8
O-23	いちご中野ノースビル	6	91.9	40,201	0.5	7	100.0	40,596	0.5
O-24	いちご永代ビル	10	100.0	67,408	0.9	10	100.0	72,035	0.9
O-26	いちご池尻ビル	6	100.0	76,715	1.0	6	100.0	84,046	1.1
O-27	いちご西池袋ビル	1	100.0	29,217	0.4	1	100.0	33,988	0.4
O-28	いちご西五反田ビル	7	77.8	32,104	0.4	7	77.8	25,582	0.3
O-29	いちご吉祥寺ビル	13	100.0	114,433	1.5	14	100.0	116,025	1.5
O-34	いちご栄ビル	19	100.0	217,981	2.8	19	100.0	217,888	2.8
O-37	いちご丸の内ビル	25	100.0	241,631	3.1	26	100.0	238,315	3.1
O-38	いちご富山駅西ビル	15	100.0	115,915	1.5	14	100.0	116,428	1.5
O-39	いちご・みらい信金ビル	19	95.8	74,808	1.0	19	92.8	75,021	1.0
O-42	いちご高松ビル	14	98.6	155,819	2.0	15	98.7	156,282	2.0
O-46	いちご神田錦町ビル	8	69.2	58,230	0.7	11	100.0	72,750	0.9
O-47	いちご秋葉原ノースビル	1	100.0	230,446	2.9	1	100.0	230,218	3.0
O-48	いちご堀筋本町ビル	15	100.0	96,537	1.2	15	100.0	97,222	1.3
O-49	いちご神田小川町ビル	9	100.0	84,959	1.1	8	89.8	83,716	1.1
O-50	いちご八丁堀ビル	7	100.0	98,291	1.3	7	100.0	97,708	1.3
O-51	いちご恵比寿グリーンガラス	5	80.8	156,538	2.0	6	100.0	157,430	2.0
O-52	いちご大森ビル	10	100.0	138,395	1.8	10	95.2	134,626	1.7
O-53	いちご高田馬場ビル	8	100.0	57,290	0.7	8	100.0	61,118	0.8
O-54	いちご大宮ビル	30	100.0	166,362	2.1	30	100.0	163,988	2.1
O-55	いちご相模原ビル	13	100.0	59,821	0.8	13	100.0	60,391	0.8
O-56	いちご大船ビル	9	100.0	93,864	1.2	9	100.0	92,023	1.2
O-57	いちご仙台イーストビル	10	100.0	102,955	1.3	10	100.0	104,098	1.3
O-58	いちご熊本ビル	33	100.0	86,005	1.1	33	100.0	86,515	1.1
O-59	いちご神宮前ビル	6	97.1	170,273	2.2	7	100.0	188,652	2.4
O-60	いちご渋谷道玄坂ビル	10	100.0	115,297	1.5	10	88.1	120,810	1.6
O-61	いちご広尾ビル	5	100.0	134,239	1.7	5	100.0	135,682	1.8
O-62	いちご笹塚ビル	6	100.0	187,724	2.4	6	100.0	188,095	2.4
O-63	いちご日本橋イーストビル	7	100.0	150,265	1.9	7	100.0	149,942	1.9
O-64	いちご桜橋ビル	6	100.0	81,994	1.0	6	100.0	86,594	1.1
O-65	いちご新川ビル	5	76.8	69,424	0.9	5	76.8	70,445	0.9
O-66	いちご九段ビル	10	100.0	108,390	1.4	9	89.1	96,557	1.2
O-67	いちご東五反田ビル	19	100.0	122,161	1.6	19	100.0	131,121	1.7
O-68	アクシオール三田	10	90.0	67,284	0.9	9	80.0	59,107	0.8
O-69	いちご東池袋ビル	17	100.0	163,010	2.1	16	87.9	160,440	2.1
O-70	郡山ビッグアイ (オフィス区画)	14	100.0	105,975	1.4	14	94.1	105,891	1.4
O-71	いちご川崎ビル	15	80.7	84,127	1.1	16	82.9	76,900	1.0
O-72	いちご渋谷イーストビル	3	100.0	43,823	0.6	3	100.0	44,497	0.6
O-73	いちご人形町ビル	8	100.0	47,679	0.6	8	88.8	43,176	0.6

不動産等の名称	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日				第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日				
	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (千円) (期間中)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (千円) (期間中)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	
O-74	いちご西本町ビル	31	98.2	111,087	1.4	30	95.5	109,735	1.4
O-75	いちご博多ビル	28	100.0	53,279	0.7	26	96.5	53,194	0.7
O-76	いちご錦ファーストビル	6	100.0	79,175	1.0	6	100.0	79,318	1.0
O-77	いちご池之端ビル	7	100.0	164,501	2.1	7	100.0	164,540	2.1
O-78	いちご池袋イーストビル	3	100.0	95,427	1.2	2	100.0	93,329	1.2
O-79	いちご元麻布ビル	3	100.0	68,721	0.9	3	100.0	68,726	0.9
O-80	いちご大塚ビル	7	100.0	103,249	1.3	7	84.1	122,768	1.6
O-81	いちご名古屋ビル	33	92.8	145,948	1.9	34	91.8	139,601	1.8
O-82	いちご伏見ビル	38	95.7	90,090	1.1	38	93.1	92,096	1.2
O-83	いちご錦ビル	25	100.0	48,546	0.6	24	94.3	50,341	0.7
O-84	いちご南森町ビル	12	100.0	49,726	0.6	12	100.0	45,296	0.6
O-85	いちご渋谷宇田川町ビル	7	78.2	65,151	0.8	7	78.2	68,015	0.9
O-86	ウィン五反田ビル	11	100.0	118,955	1.5	11	100.0	118,936	1.5
O-87	いちご本郷ビル	7	100.0	91,486	1.2	7	100.0	90,580	1.2
O-88	大井町センタービル	7	86.6	64,499	0.8	7	86.6	66,666	0.9
O-89	ウィン第2五反田ビル	8	83.1	95,267	1.2	9	88.7	102,718	1.3
O-90	M I Fビル	7	100.0	66,775	0.9	7	100.0	67,057	0.9
O-91	いちご内本町ビル	18	100.0	65,690	0.8	18	100.0	65,817	0.9
O-92	いちご南大塚ビル	8	100.0	79,936	1.0	8	100.0	82,124	1.1
O-93	いちご乃木坂ビル	6	100.0	87,900	1.1	6	100.0	88,408	1.1
O-94	いちご博多イーストビル	20	100.0	75,290	1.0	19	100.0	75,124	1.0
O-95	いちご中目黒ビル	6	100.0	36,839	0.5	6	100.0	37,960	0.5
O-96	いちご立川ビル	13	85.1	111,970	1.4	13	85.1	106,396	1.4
Z-09	フュール和泉	—	—	110,663	1.4	1	40.3	5,737	0.1
Z-10	いちご渋谷文化村通りビル	3	88.5	77,332	1.0	4	100.0	69,556	0.9
Z-11	トワイシア横濱磯子 (商業区画)	7	80.8	52,338	0.7	7	80.8	51,297	0.7
Z-14	いちご蒲田ビル	2	100.0	53,088	0.7	2	100.0	53,228	0.7
合 計		930	95.4	7,843,853	100.0	923	94.7	7,735,491	100.0

(注1) テナント総数期末時点は、本投資法人又は信託受託者を賃貸人として賃貸借契約が締結されているテナントの総数を記載しています。なお、本投資法人以外のマスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合、テナント数は1としています。

(注2) 稼働率期末時点は、不動産又は信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 2022年2月18日付で譲渡しています。

(再生可能エネルギー発電設備等明細表)

該当事項はありません。

(公共施設等運営権等明細表)

該当事項はありません。

(有価証券組入資産明細)

2022年4月30日現在、本投資法人が保有する有価証券の概要は以下のとおりです。

銘柄名	資産の種類	数量	帳簿価額 (千円)		評価額 (千円) (注1)		評価損益 (千円)	備考
			単価	金額	単価	金額		
合同会社絆1を営業者とする匿名組合出資持分	匿名組合出資持分	—	—	51,212	—	51,212	—	(注2)
合計	—	—	—	51,212	—	51,212	—	—

(注1) 評価額は、帳簿価額を記載しています。
(注2) 合同会社絆1の運用資産は、いちご博多駅東ビル、いちご博多明治通りビル、福岡建設会館、櫻岳ビルの不動産信託受益権です。

4 その他資産の状況

不動産を主な信託財産とする信託受益権等は、前記「3 組入資産明細」に一括して記載しており、2022年4月30日現在、本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産は以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2022年4月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (千円) (注2)
		(注1)	うち1年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	91,631,000	72,365,000	—
合計		91,631,000	72,365,000	—

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。
(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有不動産の資本的支出**1 資本的支出の予定**

本投資法人が保有する不動産等に関し、2022年4月30日現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
郡山ビッグアイ (オフィス区画) (福島県郡山市)	空調機更新工事 (3期)	自 2022年 12月 至 2022年 12月	49,000	—	—
いちご南森町ビル (大阪府大阪市)	外壁改修工事	自 2022年 11月 至 2022年 11月	31,870	—	1,000
いちご大塚ビル (東京都豊島区)	外壁改修工事	自 2022年 12月 至 2022年 12月	30,670	—	—
いちご相模原ビル (神奈川県相模原市)	エレベーター更新工事	自 2023年 1月 至 2023年 1月	25,162	—	—
いちご高田馬場ビル (東京都新宿区)	エレベーター更新工事	自 2022年 11月 至 2022年 11月	23,020	—	—
いちご内神田ビル (東京都千代田区)	外壁改修工事	自 2023年 4月 至 2023年 4月	20,470	—	—
大井町センタービル (東京都品川区)	空調機更新工事	自 2023年 3月 至 2023年 3月	20,470	—	—
いちご新横浜ビル (神奈川県横浜市)	受変電設備更新工事 (1期)	自 2023年 2月 至 2023年 2月	17,860	—	—
いちご九段二丁目ビル (東京都千代田区)	貸室改修工事	自 2022年 7月 至 2022年 7月	15,370	—	—
いちご西五反田ビル (東京都品川区)	エレベーター更新工事	自 2022年 5月 至 2022年 5月	12,310	—	—
いちご四谷四丁目ビル (東京都新宿区)	貸室改修工事	自 2022年 6月 至 2022年 6月	5,120	—	—

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する不動産等に関し、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事は以下のとおりです。当期の資本的支出は674,547千円であり、費用区分された修繕費134,056千円と合わせ、合計808,604千円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
郡山ビッグアイ (オフィス区画) (福島県郡山市)	空調機更新工事 (2期)	自 2021年 9月 至 2021年 12月	48,251
いちご熊本ビル (熊本県熊本市)	エレベーター更新工事 (1号機)	自 2021年 10月 至 2021年 12月	29,140
いちご九段二丁目ビル (東京都千代田区)	全館共用部改修工事	自 2022年 3月 至 2022年 4月	28,630
フューエル和泉 (大阪府和泉市)	機械設備改修工事	自 2021年 12月 至 2022年 3月	24,040
いちご南森町ビル (大阪府大阪市)	エレベーター更新工事 (2期)	自 2021年 10月 至 2021年 11月	10,745
	その他		533,741
	合計		674,547

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積立てています。

(単位：千円)

営業期間	第29期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	第30期 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	第31期 自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日
当期首積立金残高	1,542,418	1,546,103	1,586,617	1,557,530	1,555,616
当期積立額	787,498	646,051	695,825	739,142	779,842
当期積立金取崩額	783,813	605,536	724,912	741,056	826,619
次期繰越額	1,546,103	1,586,617	1,557,530	1,555,616	1,508,839

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第32期 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	第33期 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日
(a) 資産運用報酬	871,602	1,102,670
(b) 資産保管手数料	15,106	15,106
(c) 一般事務委託手数料	43,593	43,629
(d) 役員報酬	5,040	5,040
(e) その他の費用	58,429	80,998
合計	993,771	1,247,444

2 借入状況

2022年4月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要						
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2015年5月7日	1,948	—	1.347 (注2)	2021年11月8日	(注3)	(注9)	無担保 無保証						
	株式会社みずほ銀行		1,948	—											
	株式会社あおぞら銀行		588	—											
	株式会社新生銀行		771	—											
	株式会社三菱UFJ銀行		1,622	—											
	株式会社りそな銀行		1,358	—											
	株式会社福岡銀行		446	—											
	オリックス銀行株式会社		446	—											
	株式会社三井住友銀行		2016年5月9日	1,434						1,432	0.808 (注2)	2022年5月31日	(注4)		
	株式会社みずほ銀行			1,038						1,037					
株式会社三菱UFJ銀行	890	889													
株式会社新生銀行	494	494													

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要						
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2016年5月9日	1,434	1,432	0.858 (注2)	2022年11月30日	(注5)								
	株式会社みずほ銀行		1,038	1,037											
	株式会社三菱UFJ銀行		890	889											
	株式会社新生銀行		494	494											
	株式会社三井住友銀行	2016年5月24日	1,780	1,778	0.705 (注2)	2022年5月31日	(注6)								
	株式会社みずほ銀行		890	889											
	株式会社三菱UFJ銀行		692	691											
	株式会社新生銀行		593	592											
	株式会社あおぞら銀行		494	494											
	株式会社福岡銀行		494	494											
	株式会社西日本シティ銀行		494	494											
	株式会社りそな銀行		346	345											
	株式会社三井住友銀行		2016年5月24日	1,780						1,778	0.750 (注2)	2022年11月30日	(注7)		(注9)
	株式会社みずほ銀行			890						889					
	株式会社三菱UFJ銀行	692		691											
	株式会社新生銀行	593		592											
	株式会社あおぞら銀行	494		494											
	株式会社福岡銀行	494		494											
	株式会社西日本シティ銀行	494	494												
	株式会社りそな銀行	346	345												
	株式会社三井住友銀行	2016年11月2日	1,000	1,000	0.845 (注2)	2023年10月31日	期限一括								
	株式会社日本政策投資銀行	2016年11月2日	500	—	0.708	2022年1月31日	(注8)								
	株式会社三井住友銀行	2017年5月10日	1,100	1,100	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括								
	株式会社みずほ銀行	2017年5月10日	1,000	1,000	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括								
	株式会社新生銀行	2017年5月10日	900	900	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括								
	株式会社りそな銀行	2017年5月10日	400	400	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括								
	株式会社日本政策投資銀行	2017年5月10日	2,000	2,000	0.871	2023年5月10日	期限一括								
	株式会社三井住友銀行	2017年11月7日	215	215	0.761 (注2)	2023年10月31日	期限一括								
株式会社みずほ銀行	340		340												
株式会社三菱UFJ銀行	283		283												
株式会社りそな銀行	237		237												
株式会社新生銀行	135		135												
株式会社福岡銀行	195		195												
オリックス銀行株式会社	195		195												

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2017年11月7日	633	633	0.948 (注2)	2025年10月31日	期限一括	(注9)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行		508	508					
	株式会社三菱UFJ銀行		425	425					
	株式会社りそな銀行		356	356					
	株式会社新生銀行		201	201					
	株式会社あおぞら銀行		257	257					
	株式会社三井住友銀行	2018年4月27日	352	352	0.990 (注2)	2026年4月30日	期限一括		
	みずほ信託銀行株式会社		1,352	1,352					
	株式会社あおぞら銀行		901	901					
	株式会社新生銀行		901	901					
	株式会社りそな銀行		448	448					
	株式会社三井住友銀行		400	400					
	株式会社みずほ銀行	2018年5月9日	350	350	0.795 (注2)	2024年4月30日	期限一括		
	株式会社新生銀行		300	300					
	株式会社三菱UFJ銀行		300	300					
	株式会社福岡銀行		225	225					
	株式会社香川銀行		200	200					
	株式会社西日本シティ銀行		225	225					
	株式会社三井住友銀行	2018年6月15日	835	835	0.860 (注2)	2024年11月11日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		491	491					
	株式会社新生銀行		393	393					
	株式会社三菱UFJ銀行		393	393					
	株式会社あおぞら銀行		393	393					
	株式会社りそな銀行		294	294					
	株式会社香川銀行	147	147						
	株式会社三井住友銀行	2018年9月28日	500	500	0.648	2024年2月29日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行	2018年9月28日	400	400	0.648	2024年2月29日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2018年10月31日	1,000	1,000	0.962 (注2)	2026年4月30日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行	2018年10月31日	400	400	0.728	2026年4月30日	期限一括		
	株式会社新生銀行	2018年10月31日	200	200	0.728	2026年4月30日	期限一括		
株式会社三井住友銀行	2018年11月30日	954	954	0.975 (注2)	2026年9月30日	期限一括			
株式会社みずほ銀行		773	773						
株式会社新生銀行		483	483						
株式会社あおぞら銀行	2018年12月21日	656	656	0.907 (注2)	2026年9月30日	期限一括			
株式会社三井住友銀行		830	830						
株式会社あおぞら銀行	570	570							

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2018年12月28日	250	250	0.850 (注2)	2026年4月30日	期限一括	(注9)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行		400	400					
	株式会社日本政策投資銀行		400	400					
	株式会社三菱UFJ銀行		300	300					
	株式会社新生銀行		250	250					
	株式会社三井住友銀行	2019年4月26日	1,000	1,000	0.867 (注2)	2026年9月25日	期限一括		
	株式会社りそな銀行	2019年4月26日	1,000	1,000	0.867 (注2)	2026年9月25日	期限一括		
	株式会社福岡銀行	2019年4月26日	1,000	1,000	0.867 (注2)	2026年9月25日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2019年7月31日	1,239	1,239	0.822 (注2)	2027年3月25日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		1,074	1,074					
	株式会社新生銀行		743	743					
	株式会社あおぞら銀行		743	743					
	株式会社りそな銀行		743	743					
	オリックス銀行株式会社	413	413						
	株式会社香川銀行	2019年7月31日	413	413	0.698 (注2)	2025年9月25日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2019年9月30日	692	692	0.726 (注2)	2026年3月25日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2019年11月29日	672	672	0.844 (注2)	2027年9月27日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		610	610					
	株式会社新生銀行		641	641					
	株式会社三菱UFJ銀行		549	549					
	株式会社三井住友銀行	2019年12月16日	1,224	1,224	0.876 (注2)	2027年9月27日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		1,224	1,224					
	株式会社新生銀行		783	783					
	株式会社三菱UFJ銀行		783	783					
	株式会社あおぞら銀行		783	783					
	株式会社りそな銀行	587	587						
	株式会社香川銀行	2020年3月31日	955	955	0.652	2027年3月25日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2020年5月29日	827	827	0.472	2023年9月25日	期限一括		
	株式会社新生銀行		790	790					
	株式会社みずほ銀行		753	753					
株式会社三菱UFJ銀行	677		677						
株式会社三井住友銀行	2020年5月29日	543	543	0.740 (注2)	2027年3月25日	期限一括			
株式会社新生銀行		518	518						
株式会社みずほ銀行		494	494						
株式会社三菱UFJ銀行	2020年8月31日	445	445	0.828 (注2)	2028年8月25日	期限一括			
株式会社あおぞら銀行		2,127	2,127						
株式会社新生銀行	2020年8月31日	998	998	0.722 (注2)	2027年3月25日	期限一括			

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借 入 金	株式会社新生銀行	2020年8月31日	1,000	1,000	0.828 (注2)	2028年8月25日	期限一括	(注9)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2020年8月31日	400	400	0.828 (注2)	2028年8月25日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2020年12月10日	407	407	0.569 (注2)	2025年9月25日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		781	781					
	株式会社りそな銀行		586	586					
	株式会社みずほ銀行		407	407					
	株式会社新生銀行		260	260					
	株式会社あおぞら銀行		260	260					
	株式会社三井住友銀行		2020年12月10日	814					
	株式会社みずほ銀行	814		814					
	株式会社新生銀行	521		521					
	株式会社あおぞら銀行	521		521					
	株式会社三井住友銀行	2020年12月18日	800	800	0.802 (注2)	2028年11月27日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行	2020年12月18日	700	700	0.802 (注2)	2028年11月27日	期限一括		
	株式会社横浜銀行	2020年12月18日	500	500	0.802 (注2)	2028年11月27日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2021年3月31日	527	527	0.488	2024年9月25日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		494	494					
	株式会社みずほ銀行		355	355					
	株式会社横浜銀行		285	285					
	みずほ信託銀行株式会社		95	95					
	株式会社三井住友銀行	2021年3月31日	1,055	1,055	0.876 (注2)	2029年3月26日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		710	710					
	株式会社あおぞら銀行		571	571					
	株式会社りそな銀行		571	571					
	みずほ信託銀行株式会社		190	190					
	株式会社三井住友銀行	2021年5月7日	329	329	0.488	2024年9月25日	期限一括		
	株式会社三菱UFJ銀行		1,372	1,372					
	株式会社福岡銀行		376	376					
	株式会社みずほ銀行		329	329					
	株式会社横浜銀行		30	30					
株式会社三井住友銀行	329		329						
株式会社みずほ銀行	329		329						
株式会社りそな銀行	2021年5月7日	287	287	0.733 (注2)	2028年3月27日	期限一括			
株式会社あおぞら銀行		174	174						
株式会社新生銀行		162	162						
株式会社横浜銀行		161	161						

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借 入 金	株式会社三井住友銀行	2021年5月7日	988	988	0.819 (注2)	2029年5月25日	期限一括	(注9)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行		988	988					
	株式会社りそな銀行		862	862					
	株式会社新生銀行		487	487					
	株式会社あおぞら銀行		422	422					
	株式会社日本政策投資銀行	2021年9月30日	500	500	0.764	2028年9月25日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2021年11月8日	—	194	0.612 (注2)	2026年9月25日			
	株式会社みずほ銀行		—	194					
	株式会社三菱UFJ銀行		—	1,622					
	株式会社福岡銀行		—	446					
	株式会社横浜銀行		—	90					
	株式会社三井住友銀行	2021年11月8日	—	389	0.720 (注2)	2028年3月25日			
	株式会社みずほ銀行		—	389					
	株式会社りそな銀行		—	271					
	株式会社新生銀行		—	154					
	株式会社あおぞら銀行		—	117					
	株式会社横浜銀行		—	356					
	株式会社三井住友銀行	2021年11月8日	—	1,363	0.833 (注2)	2029年11月25日			
	株式会社みずほ銀行		—	1,363					
	株式会社りそな銀行		—	1,086					
株式会社新生銀行	—		617						
株式会社あおぞら銀行		—	470						
株式会社日本政策投資銀行	2022年1月31日	—	500	0.859	2029年1月25日				
合計			104,353	104,325					

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未済の桁数を切捨てにより記載しています。
(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。
(注3) 2021年11月8日付で残額を返済しています。
(注4) 3ヶ月毎の最終営業日に1百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注5) 3ヶ月毎の最終営業日に1百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注6) 3ヶ月毎の最終営業日に2百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注7) 3ヶ月毎の最終営業日に2百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注8) 2022年1月31日付で残額を返済しています。
(注9) 資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の購入資金並びに借入金の返済資金等です。

3 投資法人債

2022年4月30日現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	用途	摘要
第1回無担保投資法人債	2017年 9月22日	1,200	1,200	0.900	2027年 9月22日	期限一括	(注1)	無担保 無保証
第2回無担保投資法人債	2018年 4月26日	1,000	1,000	0.900	2028年 4月26日	期限一括		
第3回無担保投資法人債	2018年 11月29日	1,000	1,000	0.750	2025年 11月28日	期限一括		
第4回無担保投資法人債	2019年 7月26日	1,200	1,200	0.890	2029年 7月26日	期限一括		
第5回無担保投資法人債	2020年 3月26日	1,000	1,000	0.300	2025年 3月26日	期限一括		
第6回無担保投資法人債	2021年 5月6日	1,500	1,500	0.850	2031年 5月2日	期限一括		
合計		6,900	6,900					

(注1) 資金用途は、既存借入金の返済資金及び特定資産の取得資金です。

(注2) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

資産の種類	不動産等の名称	取得		譲渡			
		取得年月日	取得価格 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円) (注)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
不動産	いちご赤坂五丁目ビル	—	—	2022年 2月18日	1,720	727	940
匿名組合出資持分	合同会社絆1を営業者とする匿名組合出資持分	2022年 1月28日	50	—	—	—	—
合計		—	50	—	1,720	727	940

(注) 取得価格及び譲渡価格は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された不動産等の売買価格）を記載しています。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。なお、前記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

3 特定資産の価格等の調査

(1) 不動産等

取得又は譲渡	不動産の名称	取引年月日	取得価格又は譲渡価格 (百万円) (注1)	不動産鑑定評価額 (百万円) (注2)	不動産鑑定機関	価格時点
譲渡	いちご赤坂五丁目ビル	2022年 2月18日	1,720	878	一般財団法人日本不動産研究所	2021年 10月31日

(注1) 取得価格及び譲渡価格は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された不動産等の売買価格）を記載しています。

(注2) 上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

(2) 投資有価証券

取得又は譲渡	資産の種類	銘柄名	取得年月日	取得価格 (百万円) (注1)	特定資産の調査価格 (百万円)
取得	匿名組合出資持分	合同会社絆1を営業者とする匿名組合出資持分	2022年 1月28日	50	50

(注1) 取得価格は、当該匿名組合出資持分の取得に要した諸費用を含まない金額（匿名組合契約書に記載された出資額）を記載しています。

(注2) 上記記載の特定資産等の調査は、太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っており、その調査報告書を受領しています。

(3) その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「(1) 不動産等」及び「(2) 投資有価証券」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

2021年11月1日から2022年4月30日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引3件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しています。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 取引状況

該当事項はありません。

(2) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

本投資法人の資産運用会社が保有している本投資法人の投資口の状況は以下のとおりです。

(1) 取得等の状況

年月日	取得口数 (口)	処分口数 (口)	保有口数 (口)
2011年11月1日	(注) 1,200	—	1,400
累 計	1,400	—	1,400

(注) 2011年11月1日を効力発生日として投資口1口につき7口の割合による投資口分割を行っています。

(2) 保有等の状況

	期末保有口数 (口)	期末保有総額 (千円) (注)	総発行済口数に対する比率 (%)
第24期 (自 2017年 5月 1日 至 2017年10月31日)	1,400	103,040	0.1
第25期 (自 2017年11月 1日 至 2018年 4月30日)	1,400	113,820	0.1
第26期 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	1,400	129,640	0.1
第27期 (自 2018年11月 1日 至 2019年 4月30日)	1,400	143,640	0.1
第28期 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	1,400	155,540	0.1
第29期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)	1,400	95,760	0.1
第30期 (自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)	1,400	94,500	0.1
第31期 (自 2020年11月 1日 至 2021年 4月30日)	1,400	133,700	0.1
第32期 (自 2021年 5月 1日 至 2021年10月31日)	1,400	120,820	0.1
第33期 (自 2021年11月 1日 至 2022年 4月30日)	1,400	116,620	0.1

(注) 期末保有総額は、期末保有口数に期末投資口価格を乗じて算出しています。

2 お知らせ

(1) 投資主総会

該当事項はありません。

(2) 投資法人役員会

該当事項はありません。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

II. 貸借対照表

いちごオフィスリート投資法人

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (2021年10月31日)	当期 (2022年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,420,989	10,526,684
信託現金及び信託預金	13,974,370	14,018,464
営業未収入金	17,599	2,919
前払費用	433,762	447,876
その他	2,298	2,299
流動資産合計	23,849,019	24,998,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,240,518	7,089,250
減価償却累計額	△2,074,931	△2,145,909
建物 (純額)	5,165,587	4,943,341
構築物	29,066	29,066
減価償却累計額	△24,613	△24,933
構築物 (純額)	4,453	4,133
機械及び装置	339,358	347,826
減価償却累計額	△207,623	△220,954
機械及び装置 (純額)	131,734	126,871
工具、器具及び備品	70,921	70,226
減価償却累計額	△55,244	△53,720
工具、器具及び備品 (純額)	15,677	16,505
土地	15,638,558	15,031,993
建設仮勘定	1,360	1,360
信託建物	46,203,049	46,791,823
減価償却累計額	△10,435,327	△11,154,852
信託建物 (純額)	35,767,722	35,636,970
信託構築物	69,520	70,960
減価償却累計額	△36,486	△38,414
信託構築物 (純額)	33,033	32,545
信託機械及び装置	800,471	847,928
減価償却累計額	△395,886	△424,534
信託機械及び装置 (純額)	404,584	423,393
信託工具、器具及び備品	298,095	314,072
減価償却累計額	△186,014	△203,168
信託工具、器具及び備品 (純額)	112,081	110,904
信託土地	140,668,104	140,668,104
信託建設仮勘定	6,137	7,021
有形固定資産合計	197,949,036	197,003,145
無形固定資産		
信託借地権	4,494,579	4,494,579
無形固定資産合計	4,494,579	4,494,579
投資その他の資産		
投資有価証券	—	51,212
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	1,184,988	1,292,047
その他	114,849	129,281
貸倒引当金	—	△3,898
投資その他の資産合計	1,309,838	1,478,644
固定資産合計	203,753,453	202,976,369
繰延資産		
投資法人債発行費	50,603	46,275
繰延資産合計	50,603	46,275
資産合計	227,653,077	228,020,888

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (2021年10月31日)	当期 (2022年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	608,916	731,474
1年内返済予定の長期借入金	19,292,000	19,266,000
未払金	1,015,033	1,114,516
未払費用	24,963	23,865
未払法人税等	605	605
未払消費税等	234,129	153,754
前受金	1,554,997	1,502,700
その他	19,708	17,461
流動負債合計	22,750,353	22,810,378
固定負債		
投資法人債	6,900,000	6,900,000
長期借入金	85,061,250	85,059,000
預り敷金及び保証金	1,521,592	1,462,258
信託預り敷金及び保証金	8,894,482	8,877,826
資産除去債務	19,425	19,492
その他	84,133	85,867
固定負債合計	102,480,885	102,404,444
負債合計	125,231,239	125,214,822
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	67,675,274	67,675,274
剰余金		
出資剰余金	20,566,420	20,566,420
出資剰余金控除額	※ 2	△1,499,919
出資剰余金 (純額)	19,066,500	19,066,500
任意積立金		
配当積立金	3,368,625	3,368,625
一時差異等調整積立金	※ 3	9,109,544
任意積立金合計	12,478,170	12,373,170
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	3,201,892	3,691,120
剰余金合計	34,746,563	35,130,791
投資主資本合計	102,421,837	102,806,066
純資産合計	※ 1	102,421,837
負債純資産合計	227,653,077	228,020,888

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)		当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
営業収益				
貸貨事業収入	※1	7,218,290	※1	7,136,936
その他貸貨事業収入	※1	625,562	※1	598,555
不動産等売却益		—	※2	940,111
営業収益合計		7,843,853		8,675,603
営業費用				
貸貨事業費用	※1	2,887,418	※1	2,991,430
資産運用報酬		871,602		1,102,670
資産保管手数料		15,106		15,106
一般事務委託手数料		43,593		43,629
役員報酬		5,040		5,040
その他営業費用		58,429		80,998
営業費用合計		3,881,190		4,238,874
営業利益		3,962,663		4,436,728
営業外収益				
受取利息		104		112
未払分配金戻入		1,065		1,046
受取保険金		—		686
その他		642		492
営業外収益合計		1,813		2,337
営業外費用				
支払利息		470,997		436,542
融資関連費用		287,728		302,756
投資法人債発行費償却		4,382		4,327
貸倒引当金繰入額		—		3,898
その他		30		—
営業外費用合計		763,138		747,525
経常利益		3,201,338		3,691,540
税引前当期純利益		3,201,338		3,691,540
法人税、住民税及び事業税		605		605
法人税等合計		605		605
当期純利益		3,200,733		3,690,935
前期繰越利益		1,158		185
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		3,201,892		3,691,120

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

いちごオフィスリート投資法人

(単位：千円)

前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)							
	投資主資本						
	出資総額	剰余金					
		出資剰余金	出資剰余金 控除額	出資剰余金 (純額)	任意積立金		
				配当積立金	一時差異等 調整積立金	任意積立金 合計	
当期首残高	67,675,274	20,566,420	△1,499,919	19,066,500	3,368,625	9,214,544	12,583,170
当期変動額							
一時差異等調整積立金の取崩						△105,000	△105,000
剰余金の配当							
当期純利益							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105,000	△105,000
当期末残高	67,675,274	20,566,420	△1,499,919	19,066,500	3,368,625	9,109,544	12,478,170

	投資主資本				純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計		
	当期末処分 利益又は 当期末処理 損失 (△)	剰余金合計			
当期首残高	3,122,657	34,772,328	102,447,602	102,447,602	
当期変動額					
一時差異等調整積立金の取崩	105,000	—	—	—	
剰余金の配当	△3,226,498	△3,226,498	△3,226,498	△3,226,498	
当期純利益	3,200,733	3,200,733	3,200,733	3,200,733	
当期変動額合計	79,235	△25,764	△25,764	△25,764	
当期末残高	3,201,892	34,746,563	102,421,837	102,421,837	

(単位：千円)

当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)							
	投資主資本						
	出資総額	剰余金					
		出資剰余金	出資剰余金 控除額	出資剰余金 (純額)	任意積立金		
				配当積立金	一時差異等 調整積立金	任意積立金 合計	
当期首残高	67,675,274	20,566,420	△1,499,919	19,066,500	3,368,625	9,109,544	12,478,170
当期変動額							
一時差異等調整積立金の取崩						△105,000	△105,000
剰余金の配当							
当期純利益							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105,000	△105,000
当期末残高	67,675,274	20,566,420	△1,499,919	19,066,500	3,368,625	9,004,544	12,373,170

	投資主資本				純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計		
	当期末処分 利益又は 当期末処理 損失 (△)	剰余金合計			
当期首残高	3,201,892	34,746,563	102,421,837	102,421,837	
当期変動額					
一時差異等調整積立金の取崩	105,000	—	—	—	
剰余金の配当	△3,306,706	△3,306,706	△3,306,706	△3,306,706	
当期純利益	3,690,935	3,690,935	3,690,935	3,690,935	
当期変動額合計	489,228	384,228	384,228	384,228	
当期末残高	3,691,120	35,130,791	102,806,066	102,806,066	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		有価証券 その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。 匿名組合出資持分 匿名組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 1～63年 構築物 2～45年 機械及び装置 1～15年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 1～63年 構築物 2～45年 機械及び装置 1～15年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
3. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
5. 収益及び費用の計上基準	(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりです。 ①不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ②水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。	(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりです。 ①不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ②水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。

項目	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち、重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。	(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち、重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金 (2) 控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

(会計方針の変更に関する注記)

前期 (ご参考) (2021年10月31日)	当期 (2022年 4 月30日)
<p>(1) 収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる、計算書類への影響は軽微です。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年 7月 4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、計算書類への影響は軽微です。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

前期 (ご参考) (2021年10月31日)	当期 (2022年 4 月30日)																												
<p>※ 1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円</p> <p>※ 2. 自己投資口の消却の状況</p> <p>総消却口数 : 18,920口 消却総額 : 1,499,919千円 (注)当期中の自己投資口の消却はありません。</p> <p>※ 3. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">負のれん発生益 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初発生額</td> <td style="text-align: right;">10,432,940</td> </tr> <tr> <td>当期首残高</td> <td style="text-align: right;">9,214,544</td> </tr> <tr> <td>当期積立額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>当期取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,109,544</td> </tr> <tr> <td>積立て、取崩しの発生事由</td> <td style="text-align: right;">分配金に充当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 過年度に計上した負のれん発生益に細分された金額の残額であり、当期は105,000千円を取り崩しました。</p>		負のれん発生益 (注)	当初発生額	10,432,940	当期首残高	9,214,544	当期積立額	—	当期取崩額	105,000	当期末残高	9,109,544	積立て、取崩しの発生事由	分配金に充当	<p>※ 1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円</p> <p>※ 2. 自己投資口の消却の状況</p> <p>総消却口数 : 18,920口 消却総額 : 1,499,919千円 (注)当期中の自己投資口の消却はありません。</p> <p>※ 3. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">負のれん発生益 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初発生額</td> <td style="text-align: right;">10,432,940</td> </tr> <tr> <td>当期首残高</td> <td style="text-align: right;">9,109,544</td> </tr> <tr> <td>当期積立額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>当期取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,004,544</td> </tr> <tr> <td>積立て、取崩しの発生事由</td> <td style="text-align: right;">分配金に充当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 過年度に計上した負のれん発生益に細分された金額の残額であり、当期は105,000千円を取り崩しました。</p>		負のれん発生益 (注)	当初発生額	10,432,940	当期首残高	9,109,544	当期積立額	—	当期取崩額	105,000	当期末残高	9,004,544	積立て、取崩しの発生事由	分配金に充当
	負のれん発生益 (注)																												
当初発生額	10,432,940																												
当期首残高	9,214,544																												
当期積立額	—																												
当期取崩額	105,000																												
当期末残高	9,109,544																												
積立て、取崩しの発生事由	分配金に充当																												
	負のれん発生益 (注)																												
当初発生額	10,432,940																												
当期首残高	9,109,544																												
当期積立額	—																												
当期取崩額	105,000																												
当期末残高	9,004,544																												
積立て、取崩しの発生事由	分配金に充当																												

(損益計算書に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)																																																																																														
<p>※ 1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位: 千円)</p> <p>A. 不動産賃貸事業収益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>賃貸事業収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">5,914,034</td> </tr> <tr> <td>共益費収入</td> <td style="text-align: right;">965,695</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td style="text-align: right;">274,502</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">64,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,218,290</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸事業収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費収入</td> <td style="text-align: right;">526,796</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">98,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">625,562</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業収益合計</td> <td style="text-align: right;">7,843,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 不動産賃貸事業費用</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>賃貸事業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">660,305</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">481,331</td> </tr> <tr> <td>信託報酬</td> <td style="text-align: right;">36,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">887,267</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">86,694</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">672,145</td> </tr> <tr> <td>損害保険料</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸事業費用</td> <td style="text-align: right;">42,063</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業費用合計</td> <td style="text-align: right;">2,887,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) <u>4,956,434</u></p>	賃貸事業収入		賃貸料収入	5,914,034	共益費収入	965,695	駐車場収入	274,502	施設使用料	64,058	計	7,218,290	その他賃貸事業収入		水道光熱費収入	526,796	その他収入	98,766	計	625,562	不動産賃貸事業収益合計	7,843,853	賃貸事業費用		外注委託費	660,305	水道光熱費	481,331	信託報酬	36,809	減価償却費	887,267	修繕費	86,694	公租公課	672,145	損害保険料	20,800	その他賃貸事業費用	42,063	不動産賃貸事業費用合計	2,887,418	<p>※ 1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位: 千円)</p> <p>A. 不動産賃貸事業収益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>賃貸事業収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">5,849,440</td> </tr> <tr> <td>共益費収入</td> <td style="text-align: right;">945,265</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td style="text-align: right;">277,532</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">64,697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,136,936</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸事業収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費収入</td> <td style="text-align: right;">537,131</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">61,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">598,555</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業収益合計</td> <td style="text-align: right;">7,735,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 不動産賃貸事業費用</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>賃貸事業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">663,709</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">530,808</td> </tr> <tr> <td>信託報酬</td> <td style="text-align: right;">31,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">893,918</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">134,056</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">673,758</td> </tr> <tr> <td>損害保険料</td> <td style="text-align: right;">20,788</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸事業費用</td> <td style="text-align: right;">42,613</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業費用合計</td> <td style="text-align: right;">2,991,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) <u>4,744,060</u></p> <p>※ 2. 不動産等売却損益の内訳 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>いちご赤坂五丁目ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産等売却収入</td> <td style="text-align: right;">1,720,000</td> </tr> <tr> <td>不動産等売却原価</td> <td style="text-align: right;">727,532</td> </tr> <tr> <td>その他売却費用</td> <td style="text-align: right;">52,355</td> </tr> <tr> <td>不動産等売却益</td> <td style="text-align: right;">940,111</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸事業収入		賃貸料収入	5,849,440	共益費収入	945,265	駐車場収入	277,532	施設使用料	64,697	計	7,136,936	その他賃貸事業収入		水道光熱費収入	537,131	その他収入	61,423	計	598,555	不動産賃貸事業収益合計	7,735,491	賃貸事業費用		外注委託費	663,709	水道光熱費	530,808	信託報酬	31,778	減価償却費	893,918	修繕費	134,056	公租公課	673,758	損害保険料	20,788	その他賃貸事業費用	42,613	不動産賃貸事業費用合計	2,991,430	いちご赤坂五丁目ビル		不動産等売却収入	1,720,000	不動産等売却原価	727,532	その他売却費用	52,355	不動産等売却益	940,111
賃貸事業収入																																																																																															
賃貸料収入	5,914,034																																																																																														
共益費収入	965,695																																																																																														
駐車場収入	274,502																																																																																														
施設使用料	64,058																																																																																														
計	7,218,290																																																																																														
その他賃貸事業収入																																																																																															
水道光熱費収入	526,796																																																																																														
その他収入	98,766																																																																																														
計	625,562																																																																																														
不動産賃貸事業収益合計	7,843,853																																																																																														
賃貸事業費用																																																																																															
外注委託費	660,305																																																																																														
水道光熱費	481,331																																																																																														
信託報酬	36,809																																																																																														
減価償却費	887,267																																																																																														
修繕費	86,694																																																																																														
公租公課	672,145																																																																																														
損害保険料	20,800																																																																																														
その他賃貸事業費用	42,063																																																																																														
不動産賃貸事業費用合計	2,887,418																																																																																														
賃貸事業収入																																																																																															
賃貸料収入	5,849,440																																																																																														
共益費収入	945,265																																																																																														
駐車場収入	277,532																																																																																														
施設使用料	64,697																																																																																														
計	7,136,936																																																																																														
その他賃貸事業収入																																																																																															
水道光熱費収入	537,131																																																																																														
その他収入	61,423																																																																																														
計	598,555																																																																																														
不動産賃貸事業収益合計	7,735,491																																																																																														
賃貸事業費用																																																																																															
外注委託費	663,709																																																																																														
水道光熱費	530,808																																																																																														
信託報酬	31,778																																																																																														
減価償却費	893,918																																																																																														
修繕費	134,056																																																																																														
公租公課	673,758																																																																																														
損害保険料	20,788																																																																																														
その他賃貸事業費用	42,613																																																																																														
不動産賃貸事業費用合計	2,991,430																																																																																														
いちご赤坂五丁目ビル																																																																																															
不動産等売却収入	1,720,000																																																																																														
不動産等売却原価	727,532																																																																																														
その他売却費用	52,355																																																																																														
不動産等売却益	940,111																																																																																														

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)		当期 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数		発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	
発行可能投資口総口数	14,000,000口	発行可能投資口総口数	14,000,000口
発行済投資口の総口数	1,513,367口	発行済投資口の総口数	1,513,367口

(税効果会計に関する注記)

前期 (ご参考) (2021年10月31日)		当期 (2022年 4 月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
合併受入資産評価差額	5,254,116	合併受入資産評価差額	5,202,126
資産除去債務	1,442	資産除去債務	1,546
繰越欠損金	264,886	貸倒引当金	1,226
その他	7	繰延税金資産小計	5,204,899
繰延税金資産小計	5,520,453	評価性引当額	△5,204,899
評価性引当額	△5,520,453	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産の純額	—		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	31.46%	法定実効税率	31.46%
(調整)		(調整)	
支払分配金の損金算入額	△31.12%	支払分配金の損金算入額	△30.13%
評価性引当額の増減	△0.34%	評価性引当額の増減	△1.33%
その他	0.02%	その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)		当期 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	
--	--

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口等の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。
 - 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産信託受益権の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済・償還期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項
2021年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、「現金及び預金」及び「信託現金及び信託預金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	19,292,000	19,295,453	3,453
(2) 投資法人債	6,900,000	6,845,680	△54,319
(3) 長期借入金	85,061,250	85,678,193	616,943
負債合計	111,253,250	111,819,327	566,077
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

- 1年内返済予定の長期借入金 (3) 長期借入金
固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(4)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- 投資法人債
時価については、日本証券業協会が公表している参考値の利率で割り引いて算出する方法によっています。
- デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの
当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	91,659,250	72,867,250	(注)	—

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(1)(3)参照)。

(注2) 投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	19,292,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	1,000,000	1,000,000	4,900,000
長期借入金	—	17,270,250	7,092,000	11,840,000	15,112,000	33,747,000
合 計	19,292,000	17,270,250	7,092,000	12,840,000	16,112,000	38,647,000

当 期
(自 2021年11月1日
至 2022年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口等の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産信託受益権の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済・償還期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、匿名組合出資持分は次表には含めていません(注2参照)。また、「現金及び預金」及び「信託現金及び信託預金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであり、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	19,266,000	19,271,200	5,200
(2) 投資法人債	6,900,000	6,800,023	△99,976
(3) 長期借入金	85,059,000	85,266,912	207,912
負債合計	111,225,000	111,338,135	113,135
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(4)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(2) 投資法人債

時価については、日本証券業協会が公表している参考値の料率で割り引いて算出する方法によっています。

(4) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	91,631,000	72,365,000	(注)	—

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(1)(3)参照)。

(注2) 匿名組合出資持分

匿名組合出資持分については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項の取扱いを適用し、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第4項(1)に定める事項を注記していません。なお、本項の取扱いを適用した組合等への出資の貸借対照表計上額は51,212千円です。

(注3) 投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	19,266,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	1,000,000	1,000,000	—	4,900,000
長期借入金	—	10,547,000	10,538,000	13,340,000	18,720,000	31,914,000
合 計	19,266,000	10,547,000	11,538,000	14,340,000	18,720,000	36,814,000

(資産除去債務に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当 期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。	資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当 期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)																																														
<p>本投資法人は、主として都心6区、その他首都圏、4大都市及びその他主要都市において、安定的な賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の不動産等を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>当期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>196,293,525</td> <td>△236,926</td> <td>196,056,599</td> <td>237,323,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,403,692</td> <td>△24,174</td> <td>6,379,518</td> <td>6,678,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,697,218</td> <td>△261,100</td> <td>202,436,117</td> <td>244,001,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期増減額のうち、主な減少理由は減価償却費によるものです。 (注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格を記載しています。</p> <p>なお、賃貸等不動産に関する2021年10月期における損益については、「損益計算書に関する注記」に記載しています。</p>	用途	貸借対照表計上額			当期末の時価	当期首残高	当期増減額	当期末残高	事務所	196,293,525	△236,926	196,056,599	237,323,000	その他	6,403,692	△24,174	6,379,518	6,678,000	合計	202,697,218	△261,100	202,436,117	244,001,000	<p>本投資法人は、主として都心6区、その他首都圏、4大都市及びその他主要都市において、安定的な賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の不動産等を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>当期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>196,056,599</td> <td>△961,859</td> <td>195,094,739</td> <td>239,697,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,379,518</td> <td>15,085</td> <td>6,394,603</td> <td>6,633,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,436,117</td> <td>△946,774</td> <td>201,489,343</td> <td>246,330,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期増減額のうち、主な減少理由は不動産1物件(727,532千円)の売却及び減価償却費によるものです。 (注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格を記載しています。</p> <p>なお、賃貸等不動産に関する2022年4月期における損益については、「損益計算書に関する注記」に記載しています。</p>	用途	貸借対照表計上額			当期末の時価	当期首残高	当期増減額	当期末残高	事務所	196,056,599	△961,859	195,094,739	239,697,000	その他	6,379,518	15,085	6,394,603	6,633,000	合計	202,436,117	△946,774	201,489,343	246,330,000
用途		貸借対照表計上額				当期末の時価																																									
	当期首残高	当期増減額	当期末残高																																												
事務所	196,293,525	△236,926	196,056,599	237,323,000																																											
その他	6,403,692	△24,174	6,379,518	6,678,000																																											
合計	202,697,218	△261,100	202,436,117	244,001,000																																											
用途	貸借対照表計上額			当期末の時価																																											
	当期首残高	当期増減額	当期末残高																																												
事務所	196,056,599	△961,859	195,094,739	239,697,000																																											
その他	6,379,518	15,085	6,394,603	6,633,000																																											
合計	202,436,117	△946,774	201,489,343	246,330,000																																											

(資産の運用の制限に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当 期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	一般事務委託手数料	43,347	未払金	38,789
				信託報酬	11,828	営業未払金	3,299
				長期借入金の借入れ	—	長期借入金	1,637,000
				支払利息	6,435	未払費用	124
				融資関連費用	3,510	前払費用 長期前払費用	6,963 26,006

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 取引条件については、市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しています。

当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	一般事務委託手数料	43,366	未払金	38,809
				信託報酬	10,828	営業未払金	3,299
				長期借入金の借入れ	—	長期借入金	1,637,000
				支払利息	6,285	未払費用	119
				融資関連費用	3,453	前払費用 長期前払費用	6,963 22,553

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 取引条件については、市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)		当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
1口当たり純資産額	67,678円	1口当たり純資産額	67,932円
1口当たり当期純利益	2,114円	1口当たり当期純利益	2,438円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。	
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	3,200,733千円	3,690,935千円
普通投資主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通投資口に係る当期純利益	3,200,733千円	3,690,935千円
期中平均投資口数	1,513,367口	1,513,367口

(重要な後発事象に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
該当事項はありません。	<p>1. 資産の取得</p> <p>規約に定める資産運用の基本方針に基づき、以下の特定資産の売買契約を締結しています。</p> <p>【いちご東池袋三丁目ビル】 (注1)</p> <p>取得予定価格 (注2) 3,840,000千円</p> <p>所在地 東京都豊島区東池袋三丁目13番3号</p> <p>資産の種類 不動産信託受益権</p> <p>所有形態 土地：所有権 建物：所有権</p> <p>契約締結日 2022年6月14日</p> <p>取得予定日 2022年6月20日</p> <p>取得先 (注3) 国内の特定目的会社</p> <p>(注1) 本投資法人による取得後、物件名称を「星和池袋ビル」から「いちご東池袋三丁目ビル」へ変更を予定しています。 (注2) 取得予定価格は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない不動産信託受益権の売買代金を記載しています。 (注3) 取得先の同意を得られていないため、非開示としています。</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>本投資法人は、特定資産の取得資金及び関連する諸費用に充当するため、2022年6月20日付で借入を行う事について、2022年6月14日付けで決議致しました。</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>借入金額 950,000千円</p> <p>利率 3ヶ月円TIBOR+0.62% (注)</p> <p>返済期限 2029年5月25日</p> <p>利払日 借入日以降の1月、4月、7月及び10月の各月25日及び元本返済期日</p> <p>返済方法 期日一括返済</p> <p>借入方法 無担保・無保証</p> <p>借入先 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 950,000千円</p> <p>利率 3ヶ月円TIBOR+0.62% (注)</p> <p>返済期限 2029年5月25日</p> <p>利払日 借入日以降の1月、4月、7月及び10月の各月25日及び元本返済期日</p> <p>返済方法 期日一括返済</p> <p>借入方法 無担保・無保証</p> <p>(注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途金利スワップ契約を締結する予定です。</p>

(収益認識に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)			当期 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)		
顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)			(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)		
	顧客との契約から生じる収益 (注)	外部顧客への売上高		顧客との契約から生じる収益 (注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	—	—	不動産等の売却	1,720,000	(注2) 940,111
水道光熱費収入	526,796	526,796	水道光熱費収入	537,131	537,131
その他	—	7,317,056	その他	—	7,198,359
合計	526,796	7,843,853	合計	2,257,131	8,675,603
(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。			(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。		
			(注2) 不動産等売却収入については、損益計算書において不動産等売却損益(不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額)として計上します。本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表には不動産等売却益の額のみを記載しています。		
			(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。		
			(3) 当営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報 ①契約資産及び契約負債の残高等 (単位：千円)		
		当期 自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日			
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)		2,102			
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)		1,504			
契約資産 (期首残高)		—			
契約資産 (期末残高)		—			
契約負債 (期首残高)		—			
契約負債 (期末残高)		—			
			②残存履行義務に配分した取引価格 該当事項はありません。 なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。		

	前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)
I 当期末処分利益	3,201,892,139円	3,691,120,583円
II 任意積立金取崩額		
一時差異等調整積立金取崩額	105,000,000円	105,000,000円
III 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	3,306,706,895円 (2,185円)	3,795,524,436円 (2,508円)
IV 次期繰越利益	185,244円	596,147円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第37条に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、当期末処分利益3,201,892,139円に、一時差異等調整積立金取崩額として105,000,000円を加算した金額3,306,706,895円に対して、投資口1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除く全額3,306,706,895円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,185円としました。	本投資法人の規約第37条に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、当期末処分利益3,691,120,583円に、一時差異等調整積立金取崩額として105,000,000円を加算した金額3,796,120,583円に対して、投資口1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除く全額3,795,524,436円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,508円としました。

(金銭の分配に係る計算書に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)
「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、第22期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残高である10,432,940千円を一時差異等調整積立金へ積立てて第23期以降毎期200,000千円以上取り崩す予定でしたが、第24期以降、毎期105,000千円以上を取り崩す方針に変更しました。当期は105,000千円を取り崩しを行います。	「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、第22期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残高である10,432,940千円を一時差異等調整積立金へ積立てて第23期以降毎期200,000千円以上取り崩す予定でしたが、第24期以降、毎期105,000千円以上を取り崩す方針に変更しました。当期は105,000千円を取り崩しを行います。

独立監査人の監査報告書

2022年6月14日

いちごオフィスリート投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大 島 宏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

野 田 大 輔

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 130 条の規定に基づき、いちごオフィスリート投資法人の 2021 年 11 月 1 日から 2022 年 4 月 30 日までの第 33 期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は 2022 年 6 月 14 日付で、特定資産の取得に関する売買契約を締結している。
- 「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は 2022 年 6 月 14 日付で、資金の借入を行う旨の決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,201,338	3,691,540
減価償却費	887,267	893,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	3,898
受取利息	△104	△112
支払利息	470,997	436,542
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△4,568	14,679
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59,893	-
前払費用の増減額 (△は増加)	10,666	△14,114
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,373	△107,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,388	△80,374
営業未払金の増減額 (△は減少)	60,156	143,198
未払金の増減額 (△は減少)	40,046	99,482
前受金の増減額 (△は減少)	△22,406	△52,296
有形固定資産の売却による減少	-	727,532
その他	△10,225	△14,460
小計	4,852,821	5,742,374
利息の受取額	104	112
利息の支払額	△459,350	△437,641
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392,970	5,304,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,717	△22,115
信託有形固定資産の取得による支出	△609,708	△673,956
預り敷金及び保証金の受入による収入	33,973	42,821
預り敷金及び保証金の返還による支出	△25,360	△102,155
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	254,320	392,670
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△392,033	△409,326
投資有価証券の取得による支出	-	△51,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,525	△823,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,125,000	9,621,000
長期借入金の返済による支出	△9,667,750	△9,649,250
投資法人債の発行による収入	1,487,445	-
分配金の支払額	△3,225,613	△3,307,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,280,918	△3,335,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,526	1,145,433
現金及び現金同等物の期首残高	22,988,704	23,304,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,304,230	※1 24,449,663

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】 (参考情報)

	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】 (参考情報)

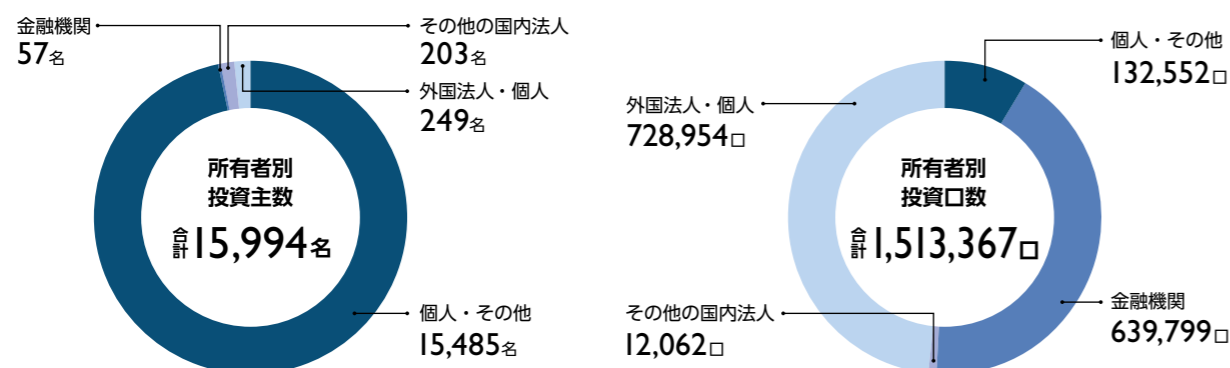
	前期 (ご参考) (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当期 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位：千円) 現金及び預金 9,420,989 信託現金及び信託預金 13,974,370 別段預金 △91,129 現金及び現金同等物 23,304,230	(単位：千円) 現金及び預金 10,526,684 信託現金及び信託預金 14,018,464 別段預金 △95,484 現金及び現金同等物 24,449,663

投資口・投資主情報

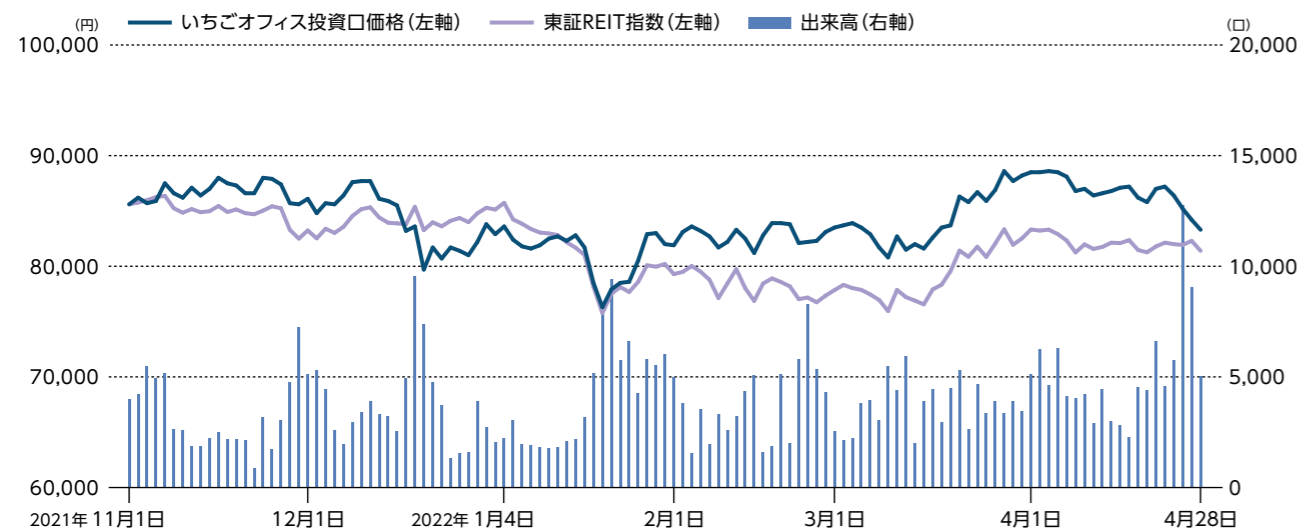
主要な投資主 (2022年4月30日現在)

氏名又は名称	所有投資口数(口)	比率
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	331,190	21.9%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	229,022	15.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	179,250	11.8%
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	67,457	4.5%
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.	53,629	3.5%
野村信託銀行株式会社(投信口)	52,394	3.5%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	35,736	2.4%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / SECURITIES - AIFM	23,391	1.5%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	22,021	1.5%
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG	20,876	1.4%
合計	1,014,966	67.1%

投資主の状況 (2022年4月30日現在)



投資口価格の推移



(注) 東証REIT指数は、2021年11月1日(期初はじめての営業日)の東証REIT指数を同日の本投資法人の投資口価格として指数化

投資主インフォメーション

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催	
分配金支払確定基準日	毎年4月30日、10月31日(分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払いします。)	
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード8975)	
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-office.co.jp)に掲載いたします。	
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	0120-288-324(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	0120-782-031(フリーダイヤル) www.smtb.jp/personal/procedure/agency (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
(旧いちご不動産投資法人の投資主の方はこちら)		
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	0120-232-711(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先]

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引のない投資主様
以下フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031
旧いちご不動産投資法人の投資主の方はこちら
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711

IRカレンダー

2022年4月期	決算期末 …… 2022年4月30日 決算発表 …… 2022年6月14日 分配金支払開始 …… 2022年7月21日	2022年10月期	決算期末 …… 2022年10月31日 決算発表 …… 2022年12月15日 分配金支払開始 …… 2023年 1月下旬
----------	---	-----------	---

その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。

ホームページのご案内 www.ichigo-office.co.jp

いちごオフィスリート投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等さまざまな有用な情報を公開しています。



本書の製作にあたって、次の配慮をしています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。